

おおさか

経済の動き

2023(令和5)年 7~9月版

No. 524

目 次

大阪経済の情勢	2
経済情勢トピックス	4
百貨店及びスーパーにおける販売額・商品別の販売動向	
大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	8
中小企業の動き	10
中小企業（2023年7～9月期）の動き	
大阪府景気観測調査（2023年7～9月期）	12
産業実態調査	27
大阪のものづくり技術の結晶、作業工具	
大阪府の有業者の職業訓練・自己啓発の現状と今後への課題 ～令和4年就業構造基本調査結果から～	
2022（令和4）年度調査研究の紹介	43
事業再構築に挑む中小企業の現状と課題	
大阪経済指標	45

大阪経済の情勢 (2023年9月指標を中心に)

「大阪経済は、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。家計消費支出(近畿;8月)は増加。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は増加。輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は減少。主要国向けでは、アジア向け・中国向け・ASEAN向けで減少。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、一進一退で推移している。大阪府(8月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(8月)は上昇。全国の生産(9月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、持ち直しの動きが続いている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(8月)は低下。

先行きでは、物価上昇等による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要。

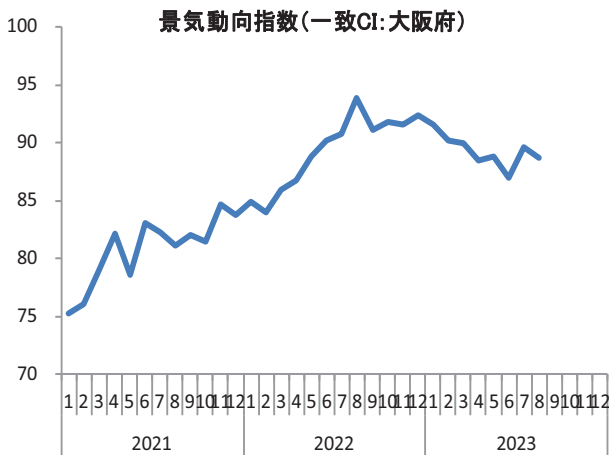
		需要							
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
9月		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
8月	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

		供給				
	生産	倒産	雇用			
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	
9月	▲	▲	▲	▲	▲	
8月	▲	▲	▲	▲	▲	

*前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(8月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「生産財出荷指数」「製造工業生産指数」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

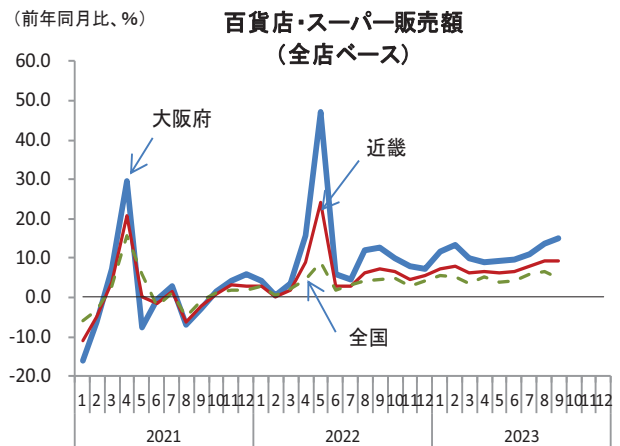
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、8月速報)

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入通 関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
0.61	▲0.13	▲0.64	▲0.92	▲0.41	0.33	0.22

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。家計消費支出(近畿;8月)は増加。



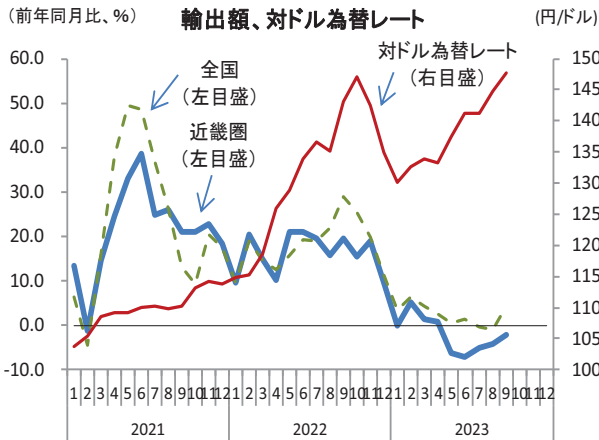
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、9月速報

大型小売店 合計		15.0
うち	百貨店	26.0
	スーパー	4.6

●貿易

輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は減少。主要国向けでは、アジア向け・中国向け・ASEAN向けで減少。輸入額は減少。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月平均。

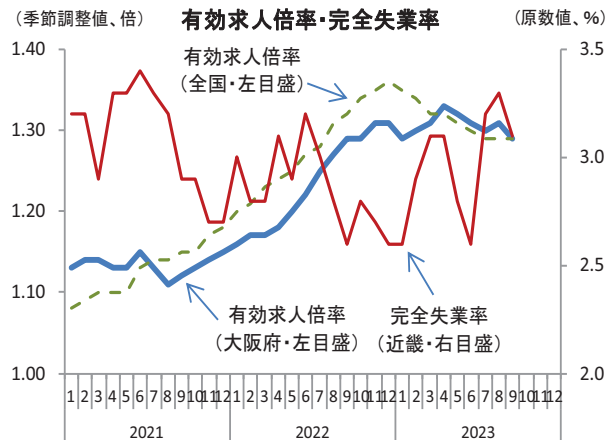
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、9月速報

アジア(含む中国)	▲6.5	9ヶ月連続の減少
中国	▲7.1	5ヶ月連続の減少
ASEAN	▲11.3	6ヶ月連続の減少
EU	1.4	5ヶ月ぶりの増加
アメリカ	10.1	2ヶ月ぶりの増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、持ち直しの動きが続いている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(8月)は低下。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

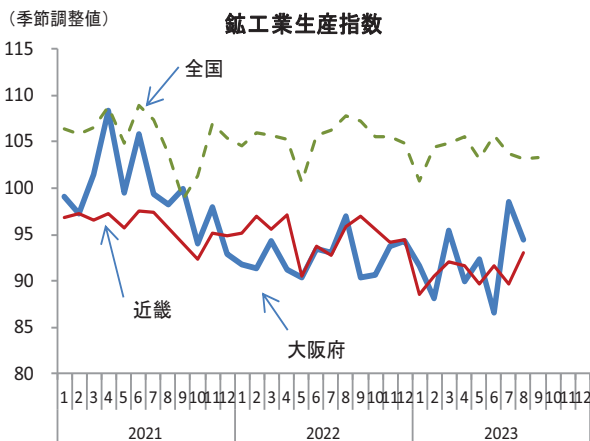
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、9月

産業計	▲1.8
建設業	0.7
製造業	▲13.1
卸売業、小売業	▲3.5
宿泊業、飲食サービス業	6.5
医療、福祉	▲4.8

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、一進一退で推移している。大阪府(8月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(8月)は上昇。全国の生産(9月)は上昇。



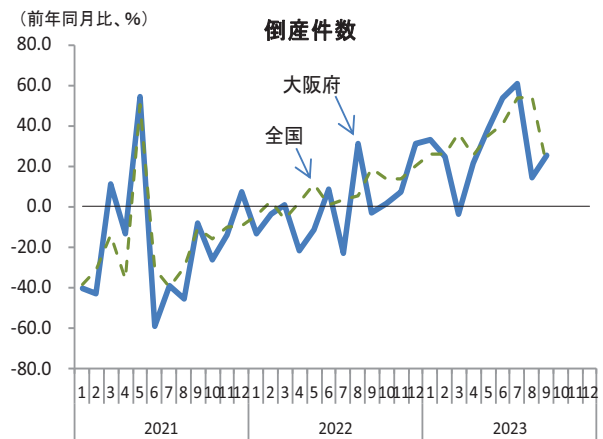
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉦工業生産動向」、経済産業省「鉦工業指数」 ※大阪府、近畿は2015年=100。全国は2020年=100。

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、8月速報

上昇	電気・情報通信機械工業 (5.4)：セパレート形エアコン(室外)、標準変圧器 生産用機械工業 (4.4)：超硬工具、ショベル系掘削機械
低下	化学工業 (▲17.2)：医薬品、溶剤系合成樹脂塗料 輸送機械工業 (▲6.9)：鉄道車両部品、駆動伝導・操縦装置部品

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、9月)

業種	負債額(百万円)
医療用機器卸・製造ほか	8,696
日用雑貨品製造	6,200
タイヤ・ホイール販売	1,340
アパレル製品企画販売	1,190

経済情勢トピックス

《百貨店及びスーパーにおける販売額・商品別の販売動向》

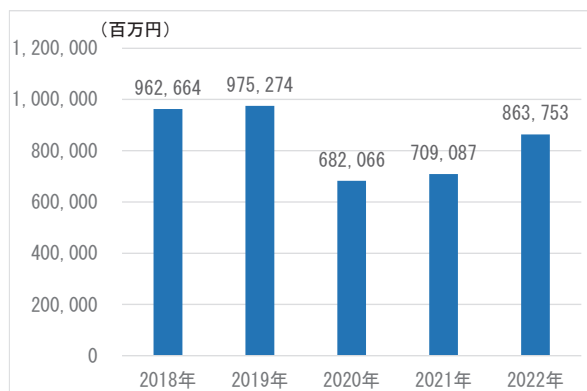
新型コロナウイルスの感染者数の増加に伴い、外出自粛や中食需要の高まりなど消費の様相は、変化が見られた¹。

2023（令和5）年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に移行したことを受け、新型コロナウイルスのまん延前後の百貨店及びスーパーにおける販売額の推移や商品別の販売動向を「消費動態統計」等からみる。

1. 百貨店における販売額の変化

府内百貨店の販売額の推移は、2019年までは9000億円台後半で推移していたものの、新型コロナウイルスの感染者増加に伴う休業要請等の影響が出た2020年には前年比の7割程度まで落ち込んだ。その後、回復傾向にあるものの、いまだ新型コロナウイルス感染症の拡大前である2019年の水準には至っていない（図1）。

図1 大阪府内百貨店の販売額



出所：近畿経済産業局 「百貨店・スーパー販売状況」

新型コロナウイルス感染症拡大前には活発であったインバウンド消費を免税売上で見ると、2019年4月には売上高指数が2013年4月比で1419.6を記録していたものの、2020年2月には前年同月比-71.9%と大幅に落ち込んだ（図2）。海外渡航者の入国制限の拡大に伴い、2020年4月には売上高指数は、15.9と最も低下した。2022年7月に免税売上が2020年2月の水準まで回復したが、インバウンド消費は2年以上低迷したとみられ、百貨店の販売額低下に大いに影響を及ぼした。

¹ 久我 尚子（2020）「年代別に見たコロナ禍の行動・意識の特徴～食生活編～若いほど外食再開の一方でオンライン飲み会にも積極的、共働き・子育てで世帯で中食需要増」
<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=66358?site=nli>

図2 大阪府内の百貨店における免税売上高



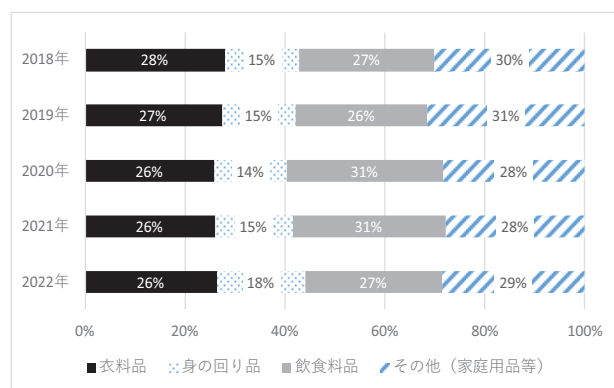
出所：日本銀行大阪支店 「百貨店免税売上（関西地域）」

2. 百貨店における商品別の販売動向

次に、府内百貨店における商品別の販売動向をみる。2018年から2022年の間において、2020年と2021年は飲食料品の構成比が拡大している（図3）。

これは、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令により外出需要が抑えられ、衣料品や身の回り品の販売額が落ち込んだ一方で、相対的に中食等の需要が高まった飲食料品の販売額が伸びたためであるとみられる。

図3 商品別構成比



出所：経済産業省 「商業動態統計」

身の回り品は、2020年に最も構成比が縮小したものの、その後は年を追うごとに構成比が拡大した。販売額で見ると、2022年はコロナ前の2018年及び2019年の販売額を上回っている（図4）。

図4 商品別販売額（身の回り品）

(単位：百万円)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
身の回り品	145,952	143,868	98,574	109,714	151,645

出所：経済産業省 「商業動態統計」

ラグジュアリー商品の売れ行きが好調であったことのほ

か、緊急事態宣言やまん延防止重点措置による外出規制の反動や旅行支援によって国内旅行の需要が喚起されたこともあり、販売額が伸長したとみられる。

衣料品に関しては、販売額は2020年以降、年々拡大しているものの構成比の変化は大きくない(図5, 6)。構成比の内訳をみると、婦人服・子供服・洋品は拡大傾向にある一方で、紳士服・洋品は販売額の戻りが弱く、構成比の回復も遅い。

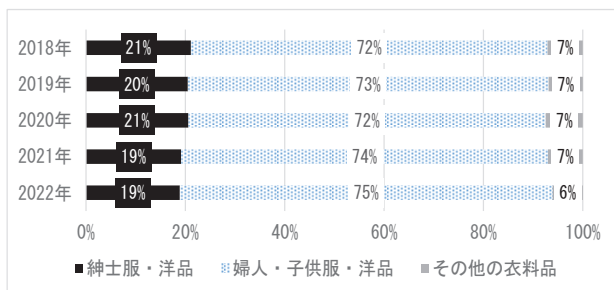
図5 商品別販売額(衣料品)

(単位: 百万円)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
衣料品	269,824	267,609	176,905	184,706	228,706

出所: 経済産業省「商業動態統計」

図6 商品別構成比(衣料品)



出所: 経済産業省「商業動態統計」

3. スーパーにおける販売額の変化

府内スーパーの販売額の推移は、2018年から2022年にかけて、8,500億円から8,800億円の範囲で推移している。なお、2019年は、暖冬や梅雨寒の影響による食料品の需要減退や野菜の相場安、季節商材の不調など複数のマイナス要因が作用し、販売額が大きく落ち込んだと考えられる²。

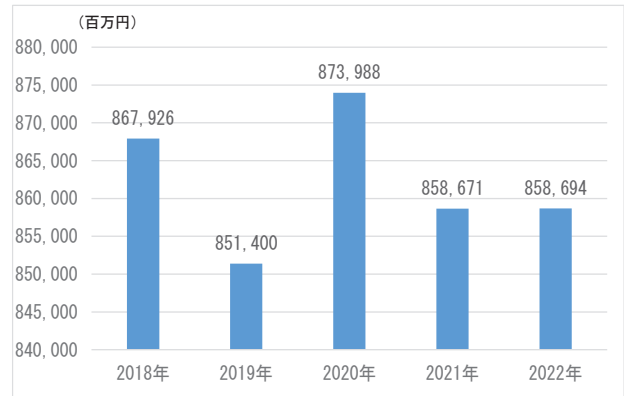
一方で、2020年は新型コロナウイルスの感染者増加に伴い、新型インフルエンザ特措法による緊急事態宣言等で外出自粛要請が出されたことが影響した。飲食店の休業や営業時間短縮が要請されたことに伴い、中食需要が高まり、府内スーパーの飲食料品の販売額は前年比で9.6%増となった。

2021年のスーパー販売額は、飲食料品の販売額が前年と同程度であったこともあり、前年比-1.8%減となった。

² 大阪府「おおさか経済の動き 別冊 “2019(令和元)年の大阪経済”」
https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/1949/00054755/2019ugoki_bessatsu.pdf

2022年も全体の販売額は、2021年と同程度の水準で推移している(図7)。

図7 大阪府内スーパーの販売額

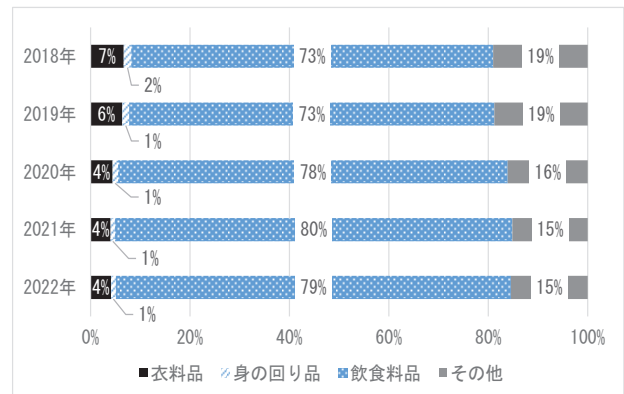


出所: 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

4. スーパーにおける商品別の販売動向

続いて、府内スーパーにおける商品別の販売動向をみる。2018年から2022年の間において、衣料品の構成比が年々縮小し、2020年以降は飲食料品の構成比が拡大した(図8)。

図8 商品別構成比



出所: 経済産業省「商業動態統計」

飲食料品の構成比が拡大した背景には、百貨店同様、外出自粛に伴った衣料品の需要減退の一方で、相対的に中食等の需要があった飲食料品の販売額が増加したため、その構成比が拡大したとみられる。

図9 商品別販売額(衣料品、飲食料品)

(単位: 百万円)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
衣料品	57,865	54,187	38,661	34,531	35,370
飲食料品	631,621	625,057	684,831	686,073	682,458

出所: 経済産業省「商業動態統計」

(松島 旬紀)

大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き

1. 総括表

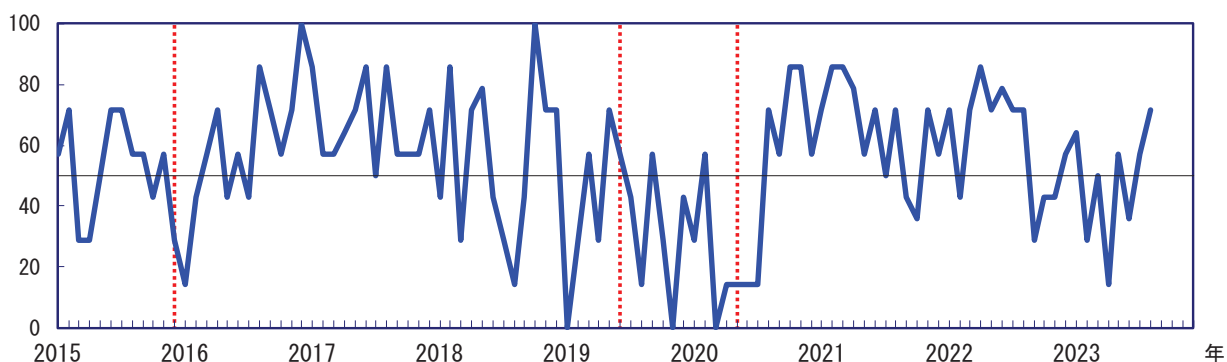
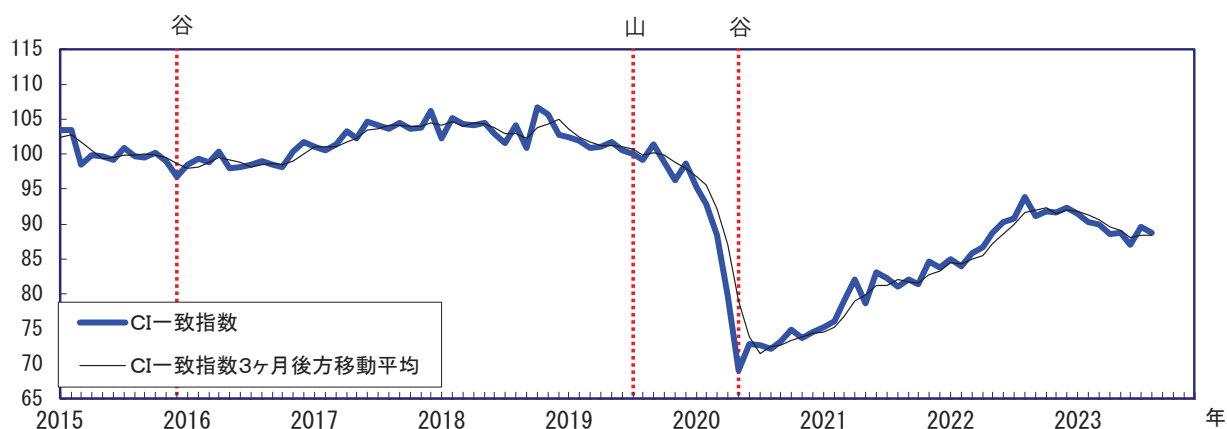
		22年						23年								
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
CI	先行	大阪府	104.3	104.6	100.7	103.3	103.8	101.3	104.7	106.4	105.4	103.5	107.7	106.8	104.4	P103.3
		近畿	101.9	102.1	98.8	100.3	97.2	97.4	100.8	101.7	103.0	103.3	104.0	102.8	103.3	P102.6
		全国	111.4	112.9	110.7	110.6	109.6	108.9	108.0	108.8	108.0	108.0	109.0	108.8	108.2	109.2
	一致	大阪府	90.7	93.9	91.1	91.8	91.6	92.4	91.5	90.2	89.9	88.5	88.8	87.0	89.6	P88.7
		近畿	83.9	86.7	88.5	90.1	87.8	86.4	81.4	83.1	82.8	81.7	80.1	79.8	80.6	P83.4
		全国	113.7	115.0	114.5	114.0	113.7	113.4	111.5	114.2	114.2	114.4	114.7	115.6	114.2	114.6
	遅行	大阪府	94.6	96.0	97.9	99.9	102.1	104.0	105.0	99.1	98.5	102.7	100.4	98.4	97.0	P97.9
		近畿	96.3	97.3	98.7	100.0	98.8	98.7	97.9	96.2	95.8	96.4	96.0	95.1	92.7	P94.2
		全国	102.4	103.7	104.0	104.1	104.5	104.5	105.2	104.8	105.0	105.4	106.6	106.5	105.7	105.9
DI	先行	大阪府	50.0	57.1	42.9	64.3	57.1	57.1	57.1	85.7	85.7	50.0	57.1	71.4	57.1	P28.6
		近畿	44.4	66.7	22.2	55.6	44.4	55.6	77.8	88.9	88.9	66.7	44.4	44.4	66.7	P55.6
		全国	31.8	63.6	40.9	36.4	36.4	45.5	45.5	63.6	54.5	45.5	31.8	63.6	50.0	50.0
	一致	大阪府	71.4	71.4	28.6	42.9	42.9	57.1	64.3	28.6	50.0	14.3	57.1	35.7	57.1	P71.4
		近畿	42.9	85.7	85.7	85.7	71.4	14.3	28.6	14.3	28.6	42.9	7.1	14.3	42.9	P83.3
		全国	50.0	70.0	50.0	40.0	30.0	30.0	40.0	40.0	50.0	80.0	40.0	70.0	27.8	22.2
	遅行	大阪府	71.4	100.0	100.0	85.7	64.3	71.4	71.4	14.3	0.0	28.6	71.4	28.6	28.6	P42.9
		近畿	83.3	66.7	100.0	83.3	50.0	50.0	41.7	41.7	25.0	33.3	66.7	50.0	33.3	P40.0
		全国	83.3	77.8	55.6	66.7	72.2	55.6	66.7	55.6	55.6	44.4	66.7	72.2	56.3	12.5

(注)・CIは、大阪府・近畿ともに2015年=100。全国は2020年=100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいくほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府C I 個別系列の寄与度

		22年						23年								
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)		0.07	0.12	0.04	0.07	0.04	0.02	0.07	0.00	-0.01	-0.04	-0.06	-0.05	0.03	-0.02
	L1 投資財生産指数		0.18	0.39	-0.49	0.40	1.14	-1.24	-1.28	0.14	-0.69	0.24	0.88	0.68	-1.37	0.64
	L2 生産財在庫率指数	R	-0.46	0.79	-2.17	1.06	-0.86	-0.27	1.42	-0.41	-0.27	0.34	1.87	-1.23	1.10	-1.71
	L3 新規求人倍率		1.49	-1.32	0.80	0.41	0.95	0.12	0.66	1.22	-0.18	-1.17	1.38	-0.02	-1.16	-0.31
	L4 新設住宅着工戸数		-0.73	1.22	-0.29	0.23	-0.67	0.41	0.75	-0.28	0.55	-2.09	0.77	0.11	-0.82	0.02
	L5 日経商品指数(全国)		-0.91	-0.16	-0.70	0.05	0.13	-0.47	0.12	0.07	-0.30	-0.46	-0.50	0.22	0.18	0.12
	L6 企業倒産件数	R	0.36	-0.36	-0.75	0.20	-0.48	-1.32	1.03	0.22	-0.86	0.69	-0.85	-1.21	0.38	0.94
L7 景気観測調査(業況DI)	※	-0.37	-0.36	-0.35	0.22	0.23	0.24	0.70	0.71	0.70	0.67	0.66	0.66	-0.78	-0.76	
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.43	1.88	-0.37	-0.83	-1.16	0.80	0.97	0.53	-0.81	-0.24	0.08	0.36	0.11	0.61
	C2 大阪税関管内輸入通関額		0.29	-0.29	0.00	0.56	-0.38	-0.20	-0.81	-0.14	-0.10	0.06	-0.47	0.10	0.35	-0.13
	C3 製造工業生産指数		-0.08	0.69	-0.91	0.07	0.53	0.11	-0.47	-0.62	0.37	-0.75	0.43	-0.60	0.82	-0.64
	C4 生産財出荷指数		-0.36	0.33	-1.07	0.75	-0.41	0.14	0.55	-0.58	-0.23	0.18	0.68	-0.74	0.54	-0.92
	C5 人件費比率(製造業)	R	0.01	0.59	-0.79	0.09	0.67	-0.07	-0.49	-0.52	0.38	-0.77	0.04	-0.62	0.84	-0.41
	C6 有効求人倍率		0.69	0.49	0.49	0.07	0.50	0.09	-0.32	0.30	0.30	0.50	-0.12	-0.10	-0.09	0.33
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.42	-0.53	-0.11	-0.09	0.14	-0.13	-0.29	-0.25	-0.23	-0.34	-0.36	-0.16	0.00	0.22
運行指数	一致指数トレンド成分(運行)		0.06	0.11	0.04	0.07	0.04	0.02	0.07	0.00	-0.01	-0.04	-0.06	-0.05	0.03	-0.02
	Lg1 製造工業在庫指数		0.29	0.26	0.08	0.37	0.20	0.65	-0.81	-0.65	-0.33	0.21	-0.56	-0.73	-0.90	0.30
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-0.42	0.68	0.20	0.37	-0.46	1.40	-0.15	-0.81	-0.43	0.56	0.88	0.02	0.02	0.00
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-0.12	0.13	0.30	-0.06	0.38	-0.25	-0.43	0.16	0.26	-0.88	-0.83	0.39	-0.93	0.38
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	1.78	-0.40	1.19	1.99	2.03	1.52	0.15	-2.92	0.84	0.84	-1.84	-0.15	-1.12	0.84
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-0.38	0.12	0.70	-0.59	0.08	-0.42	1.13	-0.88	-0.42	1.41	-0.77	-0.72	0.27	0.46
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		0.58	0.15	-0.60	-0.11	-0.07	-1.03	0.73	-0.36	-0.55	2.02	0.97	-0.61	1.01	-1.25
Lg7 法人事業税調定額		-0.10	0.31	-0.05	0.05	-0.09	0.08	0.30	-0.45	0.06	0.08	-0.08	-0.15	0.15	0.27	

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。
 ・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、運行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、運行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府D I 個別系列の変化方向表

		22年						23年								
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
先行系列	L1 投資財生産指数		+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	
	L2 生産財在庫率指数	R	-	-	-	-	-	-	+	+	-	+	+	+	-	
	L3 新規求人倍率		+	+	+	0	+	+	+	+	0	+	+	+	-	
	L4 新設住宅着工戸数		-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	
	L5 日経商品指数(全国)		+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+
	L6 企業倒産件数	R	0	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
拡張系列数			3.5	4.0	3.0	4.5	4.0	4.0	4.0	6.0	6.0	3.5	4.0	5.0	4.0	2.0
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI先行指数			50.0	57.1	42.9	64.3	57.1	57.1	57.1	85.7	85.7	50.0	57.1	71.4	57.1	28.6
一致系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+
	C2 大阪税関管内輸入通関額		+	+	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+
	C3 製造工業生産指数		+	+	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+
	C4 生産財出荷指数		-	+	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-
	C5 人件費比率(製造業)	R	+	+	-	-	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+
	C6 有効求人倍率		+	+	+	+	+	+	0	-	0	+	+	0	-	-
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
拡張系列数			5.0	5.0	2.0	3.0	3.0	4.0	4.5	2.0	3.5	1.0	4.0	2.5	4.0	5.0
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI一致指数			71.4	71.4	28.6	42.9	42.9	57.1	64.3	28.6	50.0	14.3	57.1	35.7	57.1	71.4
運行系列	Lg1 製造工業在庫指数		+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	+	+	+	0	+	+	+	-	-	+	+	+	0
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	0
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-	+
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-
	Lg7 法人事業税調定額		-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	+
拡張系列数			5.0	7.0	7.0	6.0	4.5	5.0	5.0	1.0	0.0	2.0	5.0	2.0	2.0	3.0
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI運行指数			71.4	100.0	100.0	85.7	64.3	71.4	71.4	14.3	0.0	28.6	71.4	28.6	28.6	42.9

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く運行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）



個人消費は、持ち直している。

2023年7～9月期の百貨店とスーパーの合計売上高（全店ベース）は、全ての月が前年同月比で2ケタ増となった。

百貨店の売上高（全店ベース）は、2021年10月以降、前年同月の実績を上回るなど好調が続いている。

スーパーの売上高（全店ベース）も、2022年10月以降、前年同月の実績を上回っている。

乗用車新車販売台数は、2022年9月以降13か月連続で前年同月を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、2021年12月以降連続して前年同月を上回っている。

家電大型専門店販売額は、2023年7月以降3か月連続で前年同月を上回っている。

ドラッグストア販売額は、2021年4月以降連続して前年同月を上回っており、2023年3月以降7か月連続で2ケタ増となっている。

ホームセンター販売額は、2023年6月以降4か月連続で前年同月を上回っている。

月別概況



7月〈平年差〉平均気温+1.2℃、降水量-42%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で15.0%の増加となった。7月は、全商品が前年同月の販売額を上回った。商品別でみると、婦人服をはじめとする衣料品や身の回り品は前年同月比で約2割増と好調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で6.2%の増加となった。商品別では、百貨店同様、衣料品や身の回り品の販売額が2ケタ増となるなど好調に推移した。

8月〈平年差〉平均気温+0.9℃、降水量+45%

百貨店における全店ベースの売上高は、台風7号の接近に伴う臨時休業等の影響があったものの、前年同月比で22.3%の増加となった。8月も全商品が前年同月の販売額を上回った。商品別でみると、食堂・喫茶が41.1%増、身の回り品が37.5%増、衣料品が22.6%増と好調で、飲食料品以外が前年同月比で2ケタ増であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で6.1%の増加となった。商品別では、食堂・喫茶が前年同月比で2ケタ増と好調であったほか、身の回り品が7.0%増、飲食料品の販売額が5.1%増であった。

9月〈平年差〉平均気温+2.7℃、降水量-71%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で26.0%の増加となった。9月も全商品が前年同月の販売額を上回った。商品別では、身の回り品が49.0%増、衣料品が29.8%増と好調である。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で4.6%の増加となった。商品別では、シェアの大きい飲食料品は前年同月比で3.7%増、身の回り品が2.6%増であったものの衣料品はマイナスとなった。

以下では、9月期に係る個別の事例の状況をみていく。

百貨店 A 社

来店客数は、前年の台風影響による反動やインバウンドの伸長もあり、前年同月比で2ケタ増加となった。来店客数の増加に伴い、店舗売上高も前年同月比で2ケタ増加となった。免税売上高は、中国観光客数の回復もあり、前年同月比で大幅に増加した。

婦人服・服飾雑貨：売上高は、前年同月比で増加となった。残暑の影響があったものの、婦人ファッション全体に好調であった。ラグジュアリー商品も含めたバッグやアクセサリ等の売上高は、前年同月比で2ケタ増加となった。

紳士服：売上高は、前年同月比で増加となった。バッグや靴、革小物などの雑貨が好調であった。

化粧品：売上高は、前年同月比で増加となった。9月の平均気温が平年よりも高かったものの、秋のコスメを目的にした来店客数の増加が見られた。インバウンド旅行者は徐々に回復しており、豊富な品揃えや限定商品を目的として来店されている。

ラグジュアリー：売上高は、前年同月比で増加となった。月末に気温が低下してからは秋物の売れ行きが好調であった。価格改定の影響はあるものの、宝飾品や時計の売れ行きも好調であり、100万円以上の高額商品に関しても、引き続き好調に推移した。

食料品：売上高は、前年同月比で増加となった。大型催事を含め入店客数が増加したことで、洋菓子や惣菜の売れ行きが好調であった。

電器店チェーンB社

関西を中心に全国に多数の加盟店を持つB社は、地域に密着した昔ながらの町の電器店として、顧客と根強い信頼関係を築きながら、家庭事情を配慮したアフターケアサービスなどを売りに営業を行っている。コロナ禍の影響は落ち着きを見せており、来店客数も増加が見られる。昨今では物流費の増加やメーカーの価格改定による商品価格の上昇が目立つ。

9月期の売上高は、前年同月と比べ7%増加した。また、利益についても、前年同月に比べ9%の増加となった。9月の収益が好調であった要因は、残暑の影響によるエアコンの需要の増加や定価の改定、在庫の見直しによるコスト削減の効果によるものとB社は分析している。

家電部門：9月は気温の高い日が続いたこともあり、主力商品のエアコンの売れ行きが前年同月比で30%増と最盛期の夏場から継続して好調であった。その他にも、新機能が付いたオープンレンジをはじめとした高付加価値商品が顧客から好評で、売れ行きが前年同月比で10%ほど伸びた。一方で、換気扇や空気清浄器は、コロナ禍においては、よく売れる商品となっていたものの今期に関しては需要が一巡し、売れ行きは落ち着いた。商品の仕入れについて、半導体不足による影響は概ね解消しているが、一部の顧客が求める特殊な仕様の商品に関しては、入手が困難で供給が難しいものもある。

リフォーム部門：家電部門で築いた地域との良好な関係性をもとに、リフォーム部門の事業にも注力している。洗面化粧台、トイレ及び手すりの取り付けなどリフォーム関連の受注は好調で、9月の当該部門の売上高は前年同月比で増加した。国等

が補助金を交付していることが追い風にもなっている。リフォーム部門は、高齢者世帯の家庭のリフォームなどの需要増加に伴い、今後も売り上げの拡大をめざす分野としている。

採用状況・働き方の変化：リフォーム部門の事業拡大に伴うパートや派遣社員の採用のほか、社内の若返りやDX化を踏まえた新卒社員の採用も行っている。物価高騰による生活への影響を配慮し、賃上げやボーナスの増額を実施している。教育面では、商品が多様化しているため、社員に対して本部による研修を充実させ、商品知識の充実化を図り、顧客のニーズに沿った提案を行えるよう支援している。その他にも、外部セミナーの受講費補助や資格取得の支援を行い、社員がスキルアップできるよう後押ししている。

最近の動き：顧客層は地域の高齢者が中心である。最近の購買動向としては、ECサイトを参照して商品の詳細を事前に調べ、購入に至るケースが多い。B社は、複数メーカーの商品を取り扱っているためラインナップが豊富で、アフターケアサービスが充実しているという特徴から、他社と差別化を図っている。今後は、多くの顧客にB社の事業や強みを理解してもらうため、SNSの活用やチラシの見直し等の広報活動の強化や、海外や新興メーカーの商品を増やし、より顧客のニーズに沿った商品提供を行えるようにしていく方針である。

(松島 旬紀)

大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す (単位：百万円、台、%)

		2023年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	146,277	149,583	153,030	167,528	153,256	p 154,431
	(前年同月比、全店ベース)	8.9	9.3	9.7	10.8	13.6	p 15.0
	(前年同月比、既存店ベース)	8.3	8.7	9.2	10.4	13.2	p 14.9
うち百貨店	販売額	74,400	75,984	80,274	90,191	76,022	p 82,208
	(前年同月比、全店ベース)	13.0	14.1	13.9	15.0	22.3	p 26.0
	(前年同月比、既存店ベース)	13.0	14.1	13.9	15.0	22.3	p 26.0
うちスーパー	販売額	71,878	73,599	72,756	77,337	77,234	p 72,223
	(前年同月比、全店ベース)	4.9	4.7	5.4	6.2	6.1	p 4.6
	(前年同月比、既存店ベース)	3.7	3.5	4.4	5.4	5.3	p 4.3
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額(全店ベース)	74,618	75,962	75,645	81,056	81,193	p 76,842
	(前年同月比、全店販売額)	8.3	8.5	6.4	7.6	9.9	p 6.7
	店舗数(前年同月比)	0.7	0.7	0.8	0.9	0.8	p 0.9
乗用車新車販売	台数	16,049	15,490	17,910	17,475	15,251	19,498
	(前年同月比)	19.9	26.8	27.5	17.0	23.9	12.8
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	1.7	1.6	▲ 2.7	6.3	4.2	p 4.9
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	11.8	14.5	14.5	15.0	11.9	p 13.4
ホームセンター販売額	(前年同月比)	0.6	0.0	1.5	6.2	6.2	p 2.5

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会。

【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」。

中小企業（2023年7～9月期）の動き

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、2023年7～9月期の全国の中小企業（全産業）の業況判断D Iは-12.8（前期比季節調整値／前期差-2.0）で、3期ぶりに低下した（図表1）。中規模企業は-8.1（前期差-3.2）、小規模企業は-13.7（前期差-1.3）、また、製造業は-13.5（前期差-3.1）、非製造業は-12.1（前期差-1.1）となり、規模別、産業別とも3期ぶりに低下した。前期から改善した業種は、製造14業種のうち「輸送用機械器具」「金属製品」「家具・装備品」「食料品」の4業種で、「化学」「機械器具」「繊維工業」「鉄鋼・非鉄金属」「パルプ・紙・紙加工品」などは前期差のマイナス幅が大きかった。非製造業も多くの業種で悪化し、前期差がプラスであったのは「対個人サービス業」「卸売業」「小売業」にとどまった。

近畿のD Iは、小売業を除く製造業、建設業、卸売業、サービス業は前期差がマイナスとなり、すべての業種が全国を下回る水準となった。大阪府と近畿の水準は、大阪府の全産業と製造業のD Iの水準は近畿よりも高く、製造業は前期から改善した（図表2）。

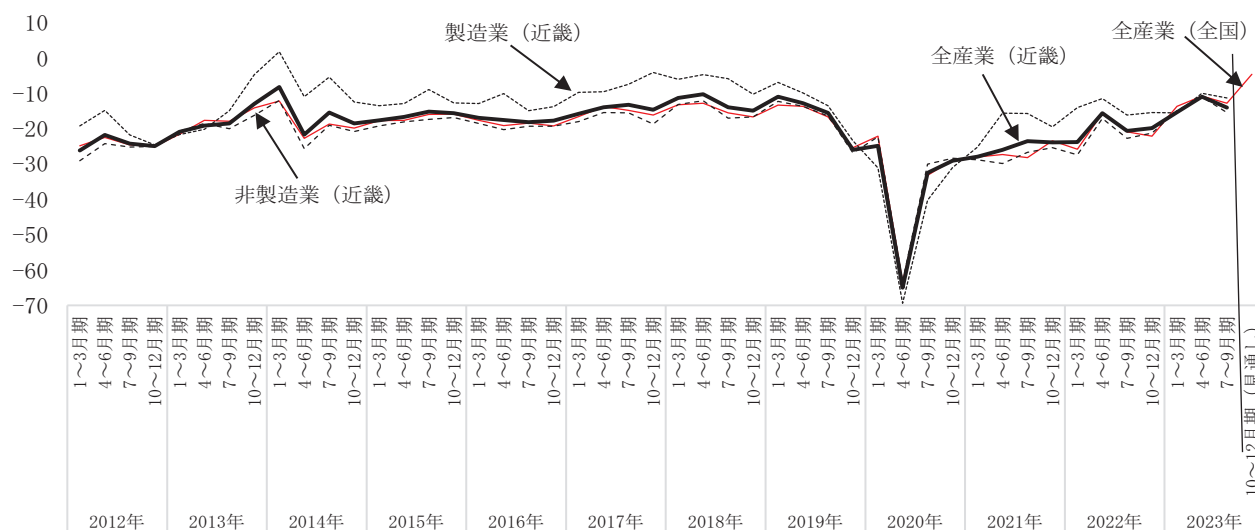
近畿の業況判断D Iを「全国企業短期経済観測調査」（日本銀行）からみると、全産業は2期ぶりに悪化して6となった。製造業は2期ぶりに悪化して-3となり、非製造業は6期ぶりに悪化した。14とプラスの水準で推移した。製造業は中小企業を除く大企

業と中堅企業はプラスの水準となったが、「紙・パルプ」「繊維」「電気機械」「輸送用機械」「窯業・土石製品」をはじめ多くの業種のD Iがマイナスの水準となった。非製造業は大企業、中堅企業、中小企業ともにプラスの水準となり、業種別ではすべての業種のD Iが、前期と同様にプラスの水準となった（図表3）。

経営上の問題点は、全業種とも、前期に続いて、「原材料価格の上昇」「材料価格の上昇」「仕入単価の上昇」「材料等仕入単価の上昇」が最大の問題で、小売業やサービス業は前年同期から横ばいもしくは高止まりで推移した。このほかの主な問題点は、建設業では「従業員の確保難」、製造業や卸売業では「需要の停滞」、小売業やサービス業では「消費者や利用者のニーズの変化への対応」などであった（図表4）。

7～9月期の業況は、原材料価格や仕入単価の上昇に対する価格転嫁の困難さ、需要の停滞、受注の減少などで収益が悪化する状況が引き続きみられ、業種によって人材不足のため受注や事業遂行が困難化するケースが生じるなどの影響もあり、前期に比べて全国、近畿、大阪とも下向きで推移した。引き続き複合した懸念材料が残るが、全国の中小企業（全産業）の来期（10～12月期）の見通しは-4.6（前期差8.2）としており、3期ぶりに低下した水準から大きく改善する見通しとなっている（図表1）。

図表1 中小企業の業況判断D Iの推移（近畿：全産業、製造業、非製造業/全国：全産業）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

注：業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2023年9月1日時点の調査（第173回中小企業景況調査）の有効回答企業数：近畿2,525、全国18,017。

図表2 全国、近畿、大阪府の業況判断DI ※（ ）内は前期差

	全産業	規模別		業種別						
		中規模企業	小規模企業	製造業	非製造業	非製造業 (除く建設)	建設業	卸売業	小売業	サービス業
全国	-12.8(-2.0)	-8.1(-3.2)	-13.7(-1.3)	-13.5(-3.1)	-12.1(-1.1)	-11.4(2.8)	-10.6(-1.6)	-7.3(2.0)	-21.7(0.4)	-6.3(-2.0)
近畿	-14.0(-3.1)	-	-	-11.3(-1.3)	-15.4(-4.4)	-16.2(-4.5)	-11.2(-3.7)	-9.9(-9.4)	-22.2(1.4)	-12.5(-6.8)
大阪府	-12.7(-3.7)	-	-	-4.7(3.2)	-15.7(-6.3)	-	-	-	-	-

出所：出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第173回中小企業景況調査（2023年7-9月期）」および「時系列表」。

図表3 全国企業短期経済観測調査（近畿地区/日本銀行大阪支店）業況判断（「良い」-「悪い」）

	2023年					2023年			
	6月	9月	前期差	12月先行き		6月	9月	前期差	12月先行き
製造業	-1	-3	-2	(-1)	非製造業	16	14	-2	(9)
素材業種	-3	-8	-5	(-9)	建設	14	5	-9	(4)
繊維	-15	-18	-3	(-25)	不動産	11	13	2	(10)
木材・木製品	-14	-7	7	(-20)	物品賃貸	30	33	3	(23)
紙・パルプ	-7	-22	-15	(-15)	卸売	15	12	-3	(6)
化学	-1	-8	-7	(-3)	小売	19	22	3	(20)
石油・石炭製品	28	22	-6	(11)	運輸・郵便	13	7	-6	(0)
窯業・土石製品	-17	-11	6	(-5)	情報通信	33	29	-4	(19)
鉄鋼	-2	-4	-2	(-4)	対事業所サービス	17	19	2	(13)
非鉄金属	3	-8	-11	(-9)	対個人サービス	12	10	-2	(12)
加工業種	1	2	1	(5)	宿泊・飲食サービス	31	10	-21	(7)
食料品	-2	0	2	(2)	大企業（非製造業）	24	25	1	(22)
金属製品	4	-2	-6	(-2)	中堅企業（非製造業）	22	23	1	(12)
はん用・生産用・業務用機械	13	12	-1	(16)	中小企業（非製造業）	10	5	-5	(4)
電気機械	-6	-15	-9	(-8)	全産業	8	6	-2	(4)
輸送用機械	-21	-11	10	(-9)	大企業	13	13	0	(14)
大企業（製造業）	6	6	0	(10)	中堅企業	15	14	-1	(8)
中堅企業（製造業）	6	4	-2	(3)	中小企業	1	-2	-3	(-2)
中小企業（製造業）	-8	-12	-4	(-10)					

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図表4 経営上の問題点と考える割合の変化（2023年7-9月期における各業種上位5位）

業種	経営上の問題点 (2023年7-9月期の割合の高い順)	2022年 (%)		2023年 (%)				
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	前期差	前年同期差
製造業	原材料価格の上昇	45.3	46.1	43.0	38.3	34.4	-3.9	-10.9
	需要の停滞	15.2	13.4	13.8	14.5	15.6	1.1	0.4
	従業員の確保難	7.7	8.0	8.5	8.4	9.4	1.0	1.7
	生産設備の不足・老朽化	6.7	6.9	6.5	7.9	8.4	0.5	1.7
	原材料費・人件費以外の経費の増加	3.8	5.0	6.9	6.7	5.8	-0.9	2.0
建設業	材料価格の上昇	46.4	50.7	48.2	42.9	40.4	-2.5	-6.0
	従業員の確保難	13.8	14.4	14.9	16.3	16.5	0.2	2.7
	熟練技術者の確保難		5.9	6.0	6.5	7.0	0.5	7.0
	官公需要の停滞	6.7	6.4	6.7	7.1	6.8	-0.3	0.1
	民間需要の停滞	7.4	5.7	6.2	6.6	6.3	-0.3	-1.1
卸売業	仕入単価の上昇	39.0	42.1	40.7	33.8	30.3	-3.5	-8.7
	需要の停滞	22.5	18.8	18.3	18.2	18.7	0.5	-3.8
	人件費以外の経費の増加	5.0	6.0	8.1	7.5	8.4	0.9	3.4
	従業員の確保難	5.5	6.2	7.6	9.0	8.3	-0.7	2.8
	人件費の増加	3.3	3.5	4.3	5.5	6.3	0.8	3.0
小売業	仕入単価の上昇	27.2	30.4	29.9	28.4	26.9	-1.5	-0.3
	消費者ニーズの変化への対応	13.1	12.5	13.1	13.2	13.2	0.0	0.1
	需要の停滞	17.1	14.7	13.0	12.8	12.8	0.0	-4.3
	購買力の他地域への流出	7.8	8.4	8.5	9.0	8.6	-0.4	0.8
	大・中型店の進出による競争の激化	8.1	7.7	7.5	8.0	8.0	0.0	-0.1
サービス業	材料等仕入単価の上昇	24.4	28.2	29.1	29.6	28.7	-0.9	4.3
	利用者ニーズの変化への対応	12.7	12.4	11.1	12.2	11.5	-0.7	-1.2
	従業員の確保難	8.7	9.3	9.0	10.7	10.3	-0.4	1.6
	人件費以外の経費の増加	6.5	8.4	10.9	9.8	10.2	0.4	3.7
	需要の停滞	17.7	14.2	11.5	9.7	10.0	0.3	-7.7

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第173回中小企業景況調査（2023年7-9月期）」。

大阪府景気観測調査結果（2023年7～9月期）

[調査結果の概要]

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、大阪市と協力して四半期毎に、府内企業を対象にした景気観測調査を実施しています。2023年7～9月期の調査結果は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

景気は、やや一服感がみられるものの、持ち直している

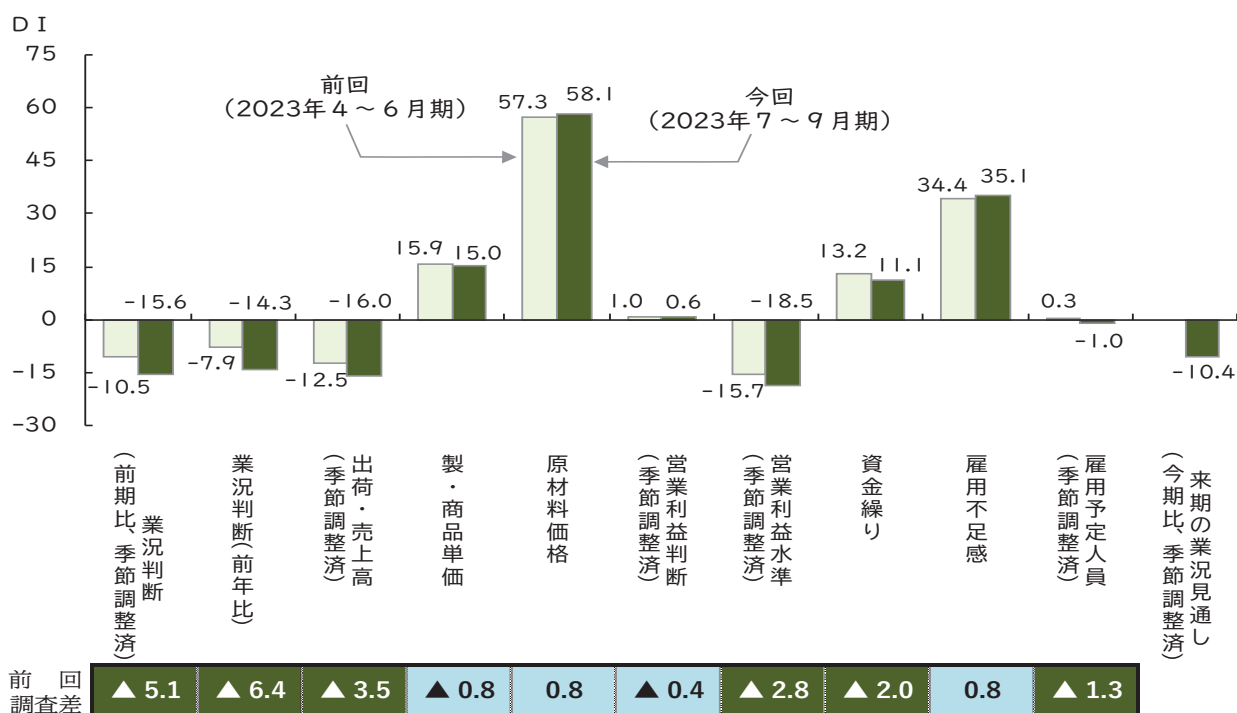
今期の業況判断DIは、中国経済の減速や消費者物価上昇による内需の減退などにより、全産業では-15.6と4四半期ぶりに悪化した。出荷・売上高DIが4四半期ぶりに悪化、営業利益水準DIが6四半期ぶりに悪化した。設備投資DIが3四半期ぶりに上昇するなど、景気はやや一服感がみられるものの、持ち直している。

来期は業況が改善する見通しであるが、ウクライナ情勢、物価高、中国などの海外経済や金融の動向などについて、引き続き注視する必要がある。

特設項目：賃上げは3年連続で復調傾向が続いている

2023年の「賃上げ実施企業」の割合は、製造業、非製造業ともに前年よりもさらに増加し、3年連続で復調傾向が続いている。一方、夏季賞与の実績を「増額」「横ばい」「減額」を合わせた「支給あり」の割合で見ると、2023年は情報通信業や小売業などの好転もあり、2年連続の増加となった。また、2023年の冬季賞与における「支給あり」は、情報通信業、小売業、飲食店・宿泊業などで前年よりも増加し、回復傾向が続いている。

図1 主な項目のDI



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

[調査の方法]

1. 調査対象:府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法:郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期:2023年8月31日~9月15日
4. 回答企業数:1,864社(配布数:6,500社)

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人 以上
製造業	531	51.3	24.6	10.6	9.8	3.6
非製造業	1,333	75.3	12.2	5.6	4.6	2.3
建設業	221	79.9	13.6	3.3	0.9	2.3
情報通信業	40	42.5	22.5	20.0	15.0	0.0
運輸業	76	52.0	18.7	16.0	12.0	1.3
卸売業	282	66.3	19.0	6.8	5.0	2.9
小売業	207	86.7	5.6	3.1	2.6	2.0
不動産業	141	93.6	4.3	1.4	0.7	0.0
飲食店・宿泊業	112	82.9	6.3	6.3	1.8	2.7
サービス業	254	71.3	12.0	4.8	8.4	3.6
全業種計	1,864	68.4	15.8	7.0	6.1	2.7

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	104	5.7
中小企業	1,730	94.3
不明	30	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	893	47.9
北大阪地域	213	11.4
東大阪地域	387	20.8
南河内地域	82	4.4
泉州地域	289	15.5

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7~9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1~3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D Iは4四半期ぶりの悪化

■2023年7～9月期の業況判断D I（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：-15.6

*D Iにおける前回（2023年4～6月期）調査との差：▲5.1pt

内 訳	製造業	▲0.1pt	非製造業	▲9.1pt
	大企業	▲14.7pt	中小企業	▲3.6pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）
（「上昇」-「下降」企業割合）

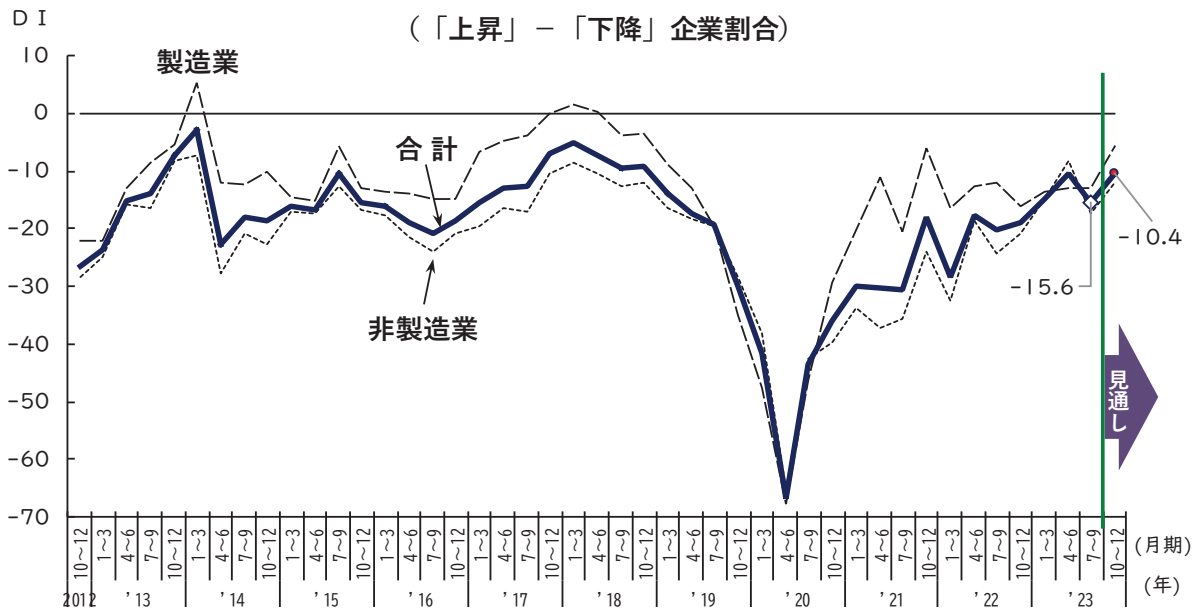
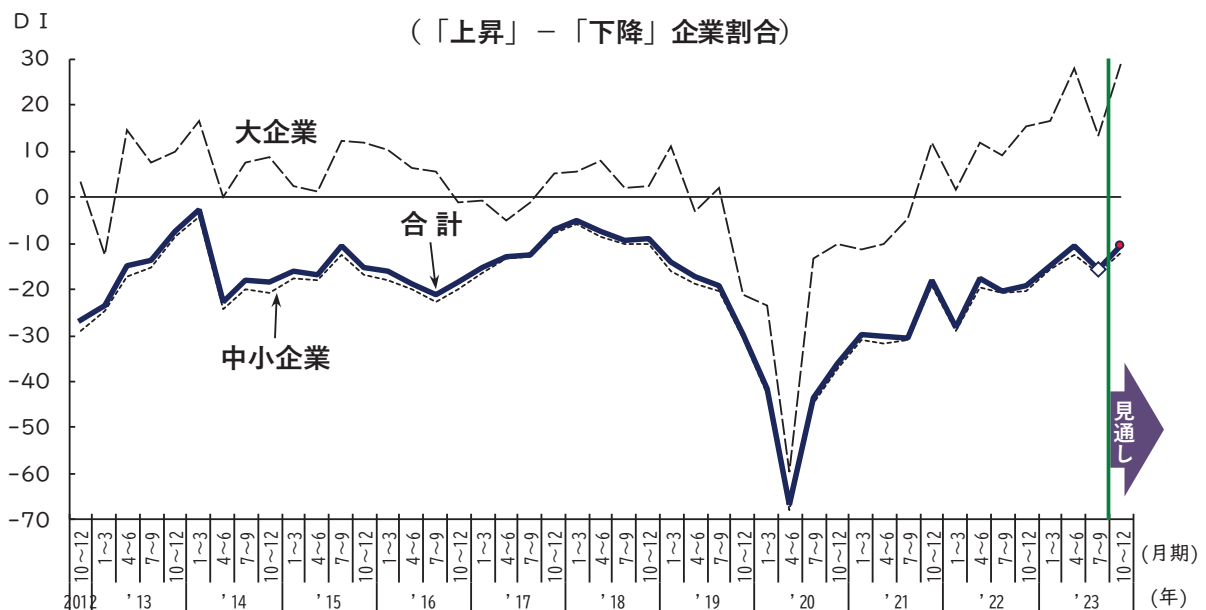


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）
（「上昇」-「下降」企業割合）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「原材料コストの下落」「他社との競争」などが増加し、「販売・受注価格の上昇」「輸出の回復」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「輸出の減退」「販売・受注価格の下落」などが増加し、「原材料コストの上昇」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

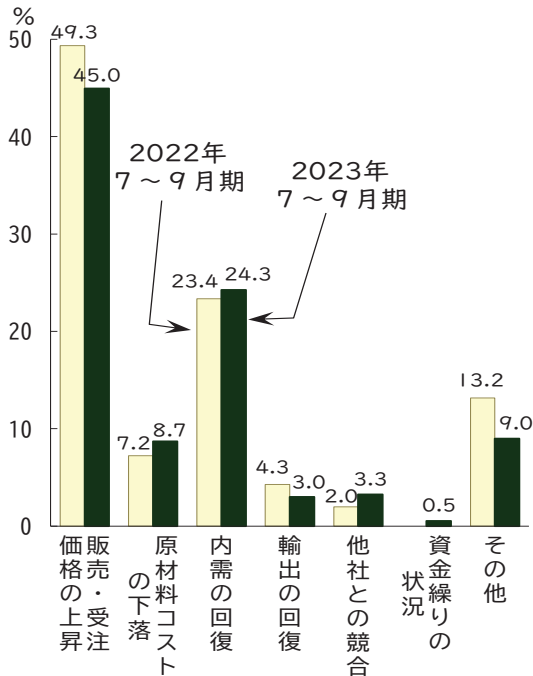
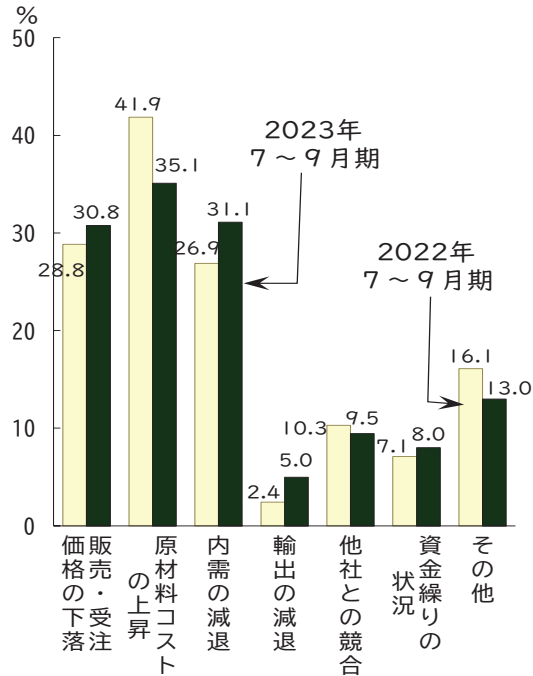


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは4四半期ぶりの悪化

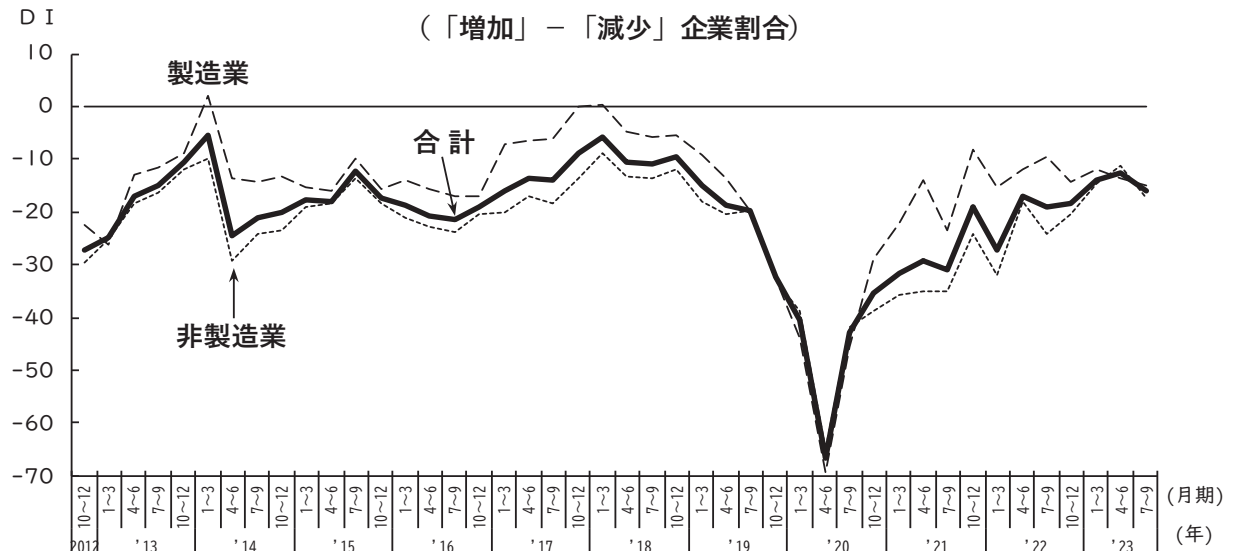
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-16.0

*前回調査との差：▲3.5pt

内	製造業	▲1.3pt	非製造業	▲6.0pt
訳	大企業	▲14.3pt	中小企業	▲2.4pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2 四半期連続の横ばい、原材料価格D Iは4 四半期ぶりの横ばい

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：15.0

*前回調査との差：▲0.8pt

内	製造業	3.0pt	非製造業	▲2.5pt
訳	大企業	▲9.2pt	中小企業	▲0.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：58.1

*前回調査との差：0.8pt

内	製造業	▲4.1pt	非製造業	2.9pt
訳	大企業	▲7.4pt	中小企業	1.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

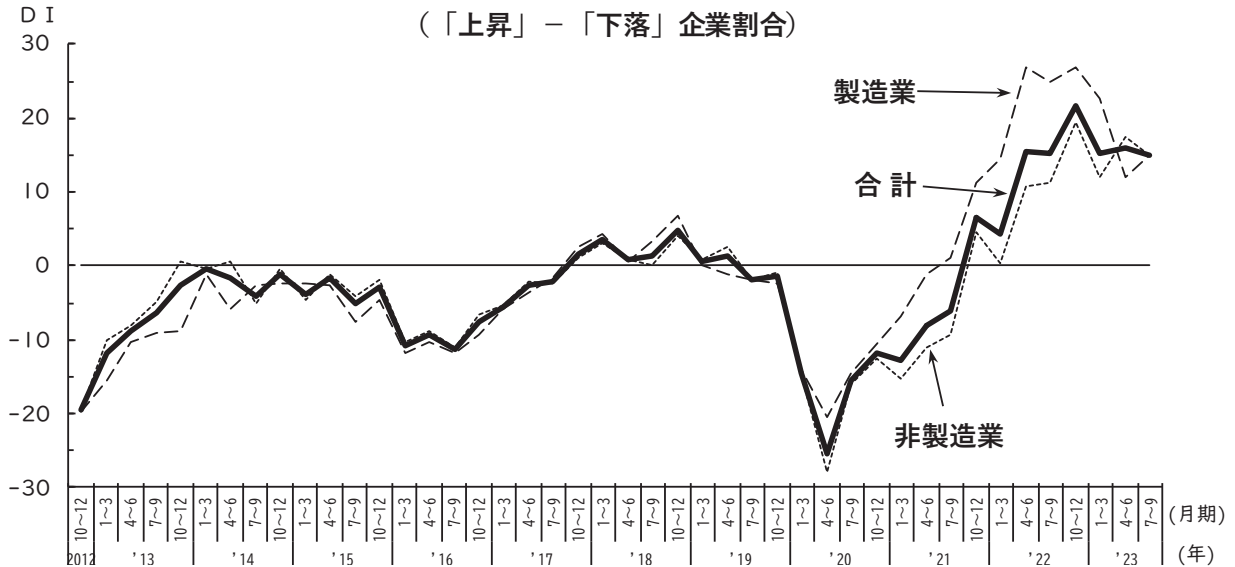
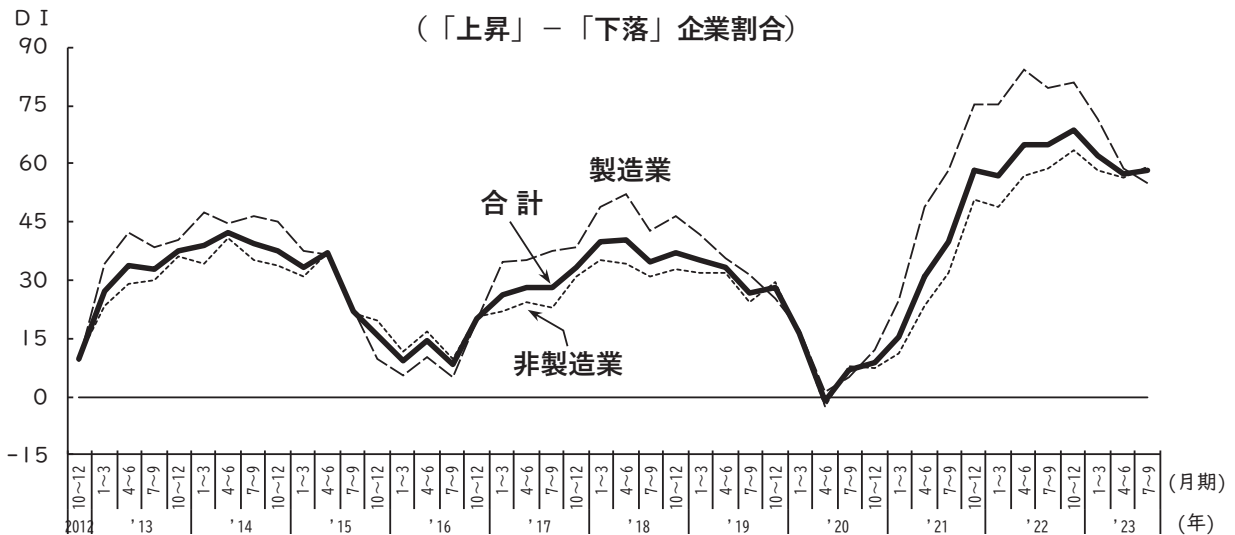


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは2 四半期連続のプラス水準、利益水準D Iは6 四半期ぶりの悪化

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：0.6

*前回調査との差：▲0.4pt

内	製造業	0.7pt	非製造業	▲0.7pt
訳	大企業	0.2pt	中小企業	▲0.4pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-18.5

*前回調査との差：▲2.8pt

内	製造業	▲2.0pt	非製造業	▲5.0pt
訳	大企業	1.1pt	中小企業	▲2.4pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの（季節調整済、製造業・非製造業別）

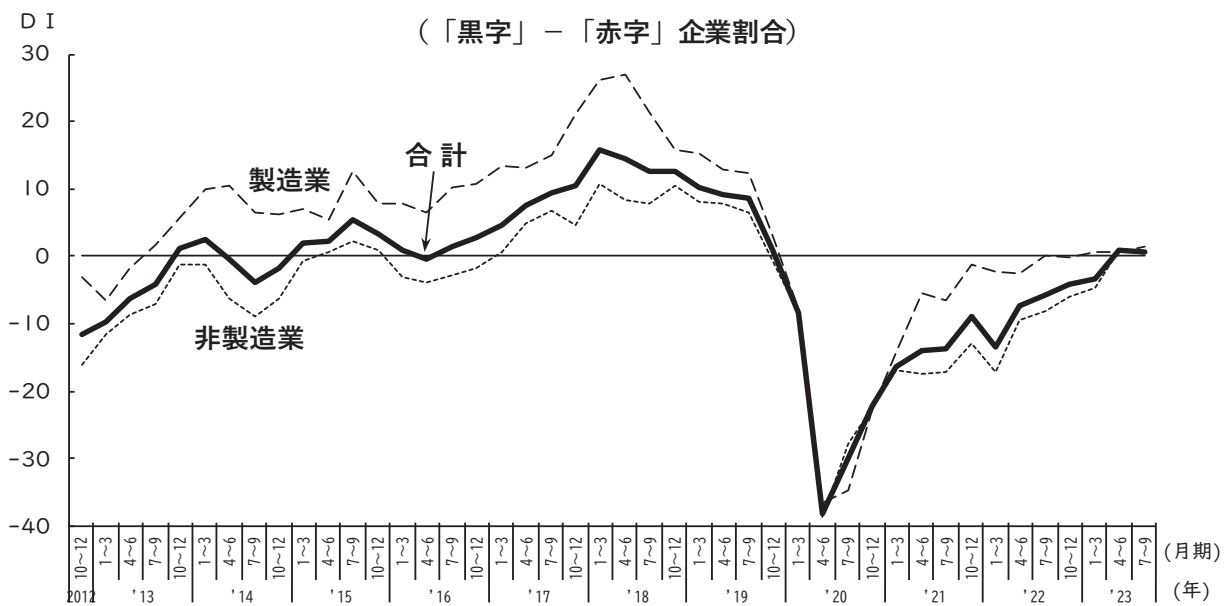
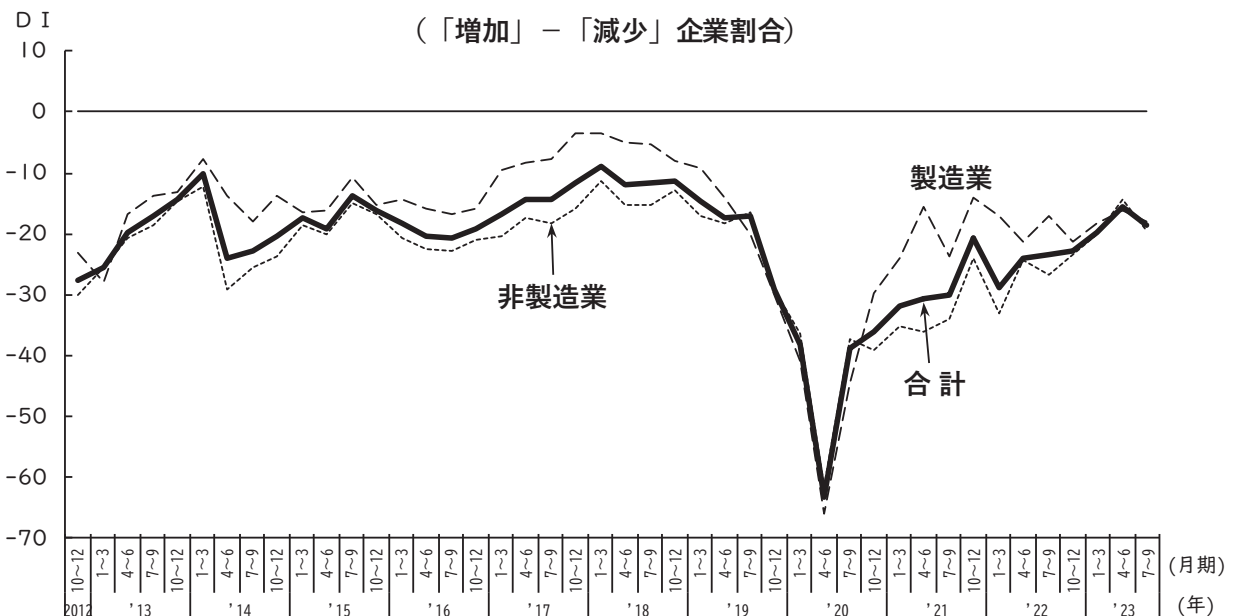


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は2四半期ぶりの低下

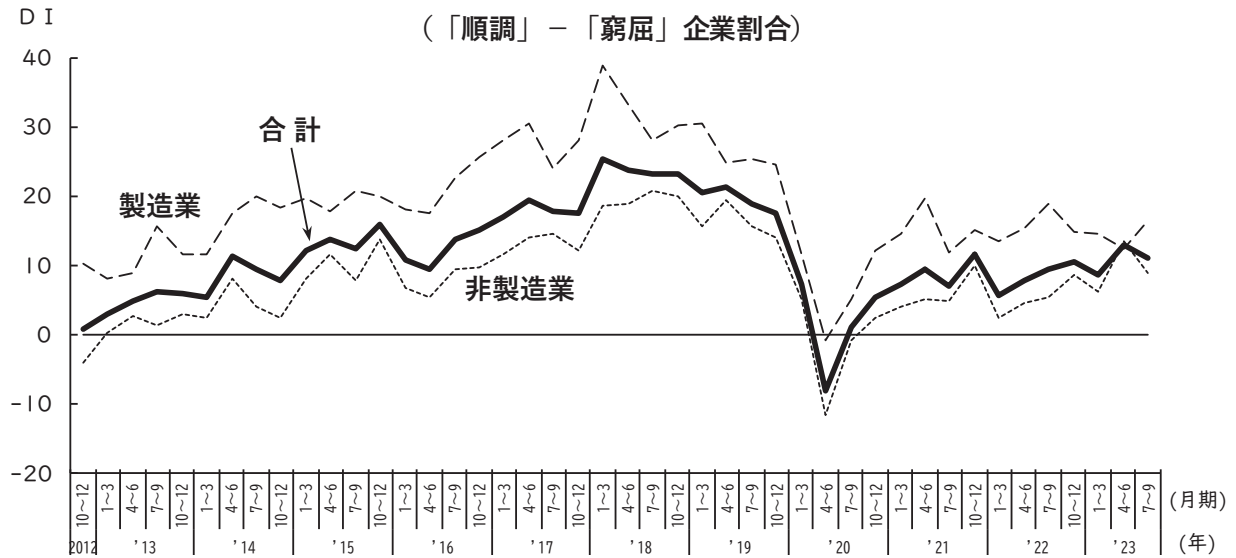
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：11.1

*前回調査との差：▲2.0pt

内 訳	製造業	4.1pt	非製造業	▲4.5pt
	大企業	2.6pt	中小企業	▲2.3pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）
（「順調」－「窮屈」企業割合）



6. 設備投資…D I は3四半期ぶりの上昇

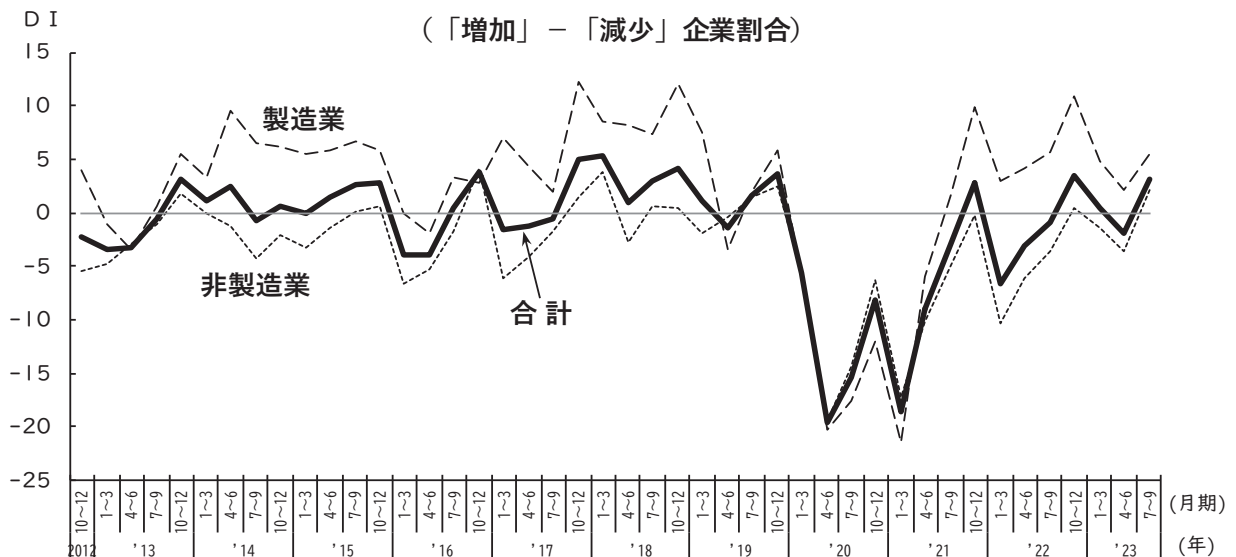
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：3.2

*前回調査との差：5.0pt

内 訳	製造業	3.3pt	非製造業	5.8pt
	大企業	2.3pt	中小企業	5.0pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）
（「増加」－「減少」企業割合）

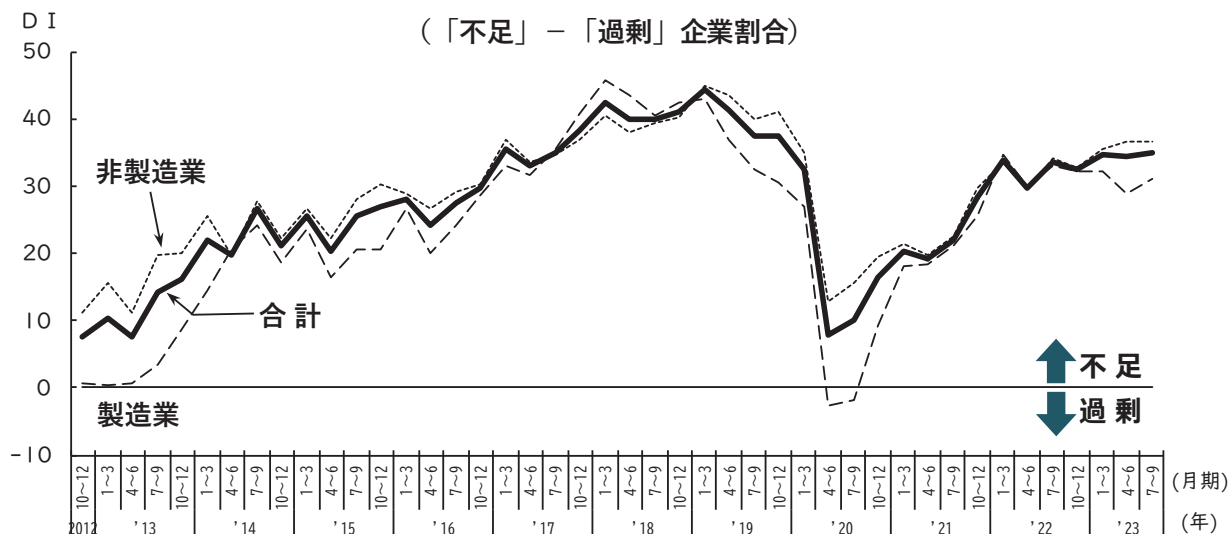


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iはほぼ横ばい、雇用予定人員D Iは3四半期ぶりの悪化

■2023年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」-「過剰」企業割合）：35.1

*前回調査との差：0.8pt

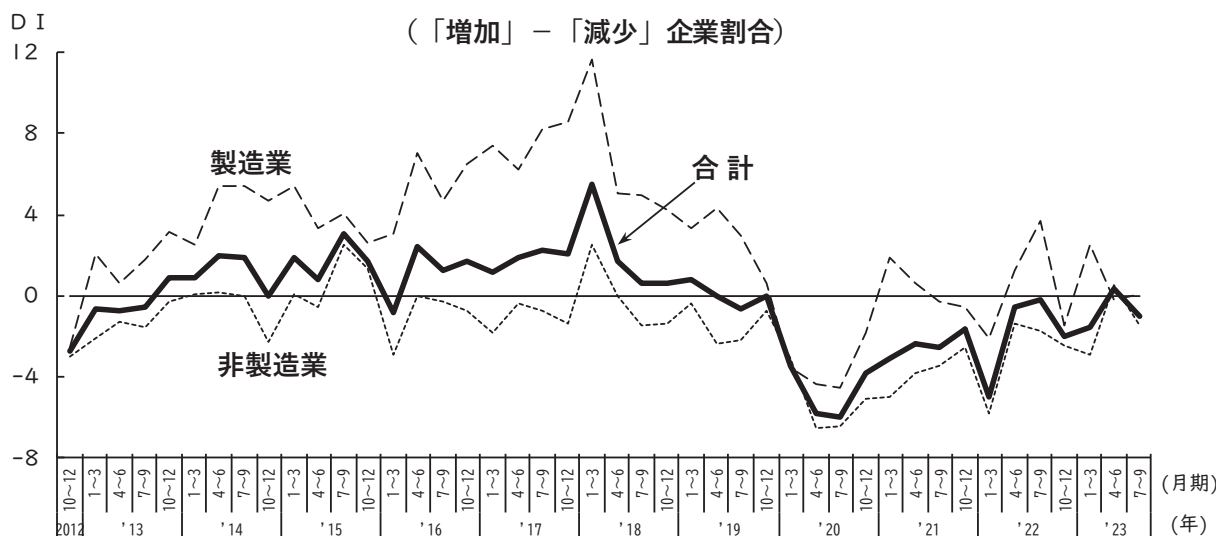
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2023年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」-「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-1.0

*前回調査との差：▲1.3pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…大企業で前期比が大幅に上昇、全体でも改善する見通し（図2参照）

■2023年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-10.4

*今期業況判断（季節調整済）との差：5.1pt

内	製造業	7.4pt	非製造業	5.4pt
訳	大企業	15.7pt	中小企業	4.1pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 賃金引き上げの実施状況（2016～2023年の推移）

春期の「賃金引き上げ」の状況について、2016年以降の推移をみると、全体では「賃上げを実施した企業の割合」が、コロナ禍からの復調が続く2022年と比べて2023年は5.3ポイントの増加と、3年連続で改善傾向にある。

これを業種別にみると、製造業では賃上げ実施企業の割合が2020年を底に増加に転じ、2023年は前年に比べて6.5ポイント増加した。非製造業における実施企業の割合も、コロナ禍により2020年が前年比15.8ポイントの減少となった後は復調が続き、2023年は同5.0ポイント増となった。

さらに、2023年の動向を詳しくみると、賃上げ率が3.0%以上の割合が大企業では3割超、製造業でも2割超と大きく牽引し、賃上げ実施企業の割合はそれぞれコロナ禍前（2019年）の水準を上回った。

図15 賃金引き上げの実施状況（全規模、製造業・非製造業別）

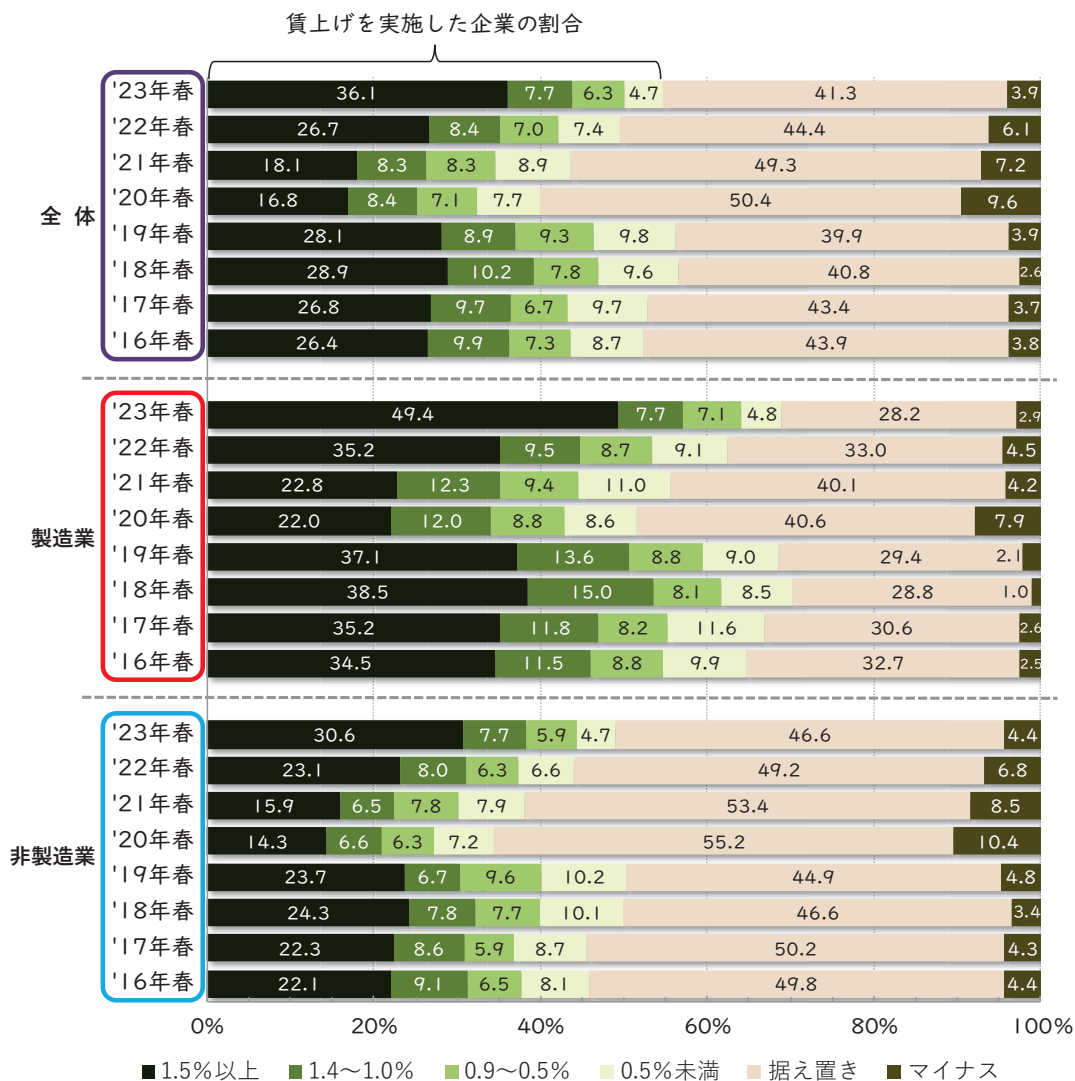
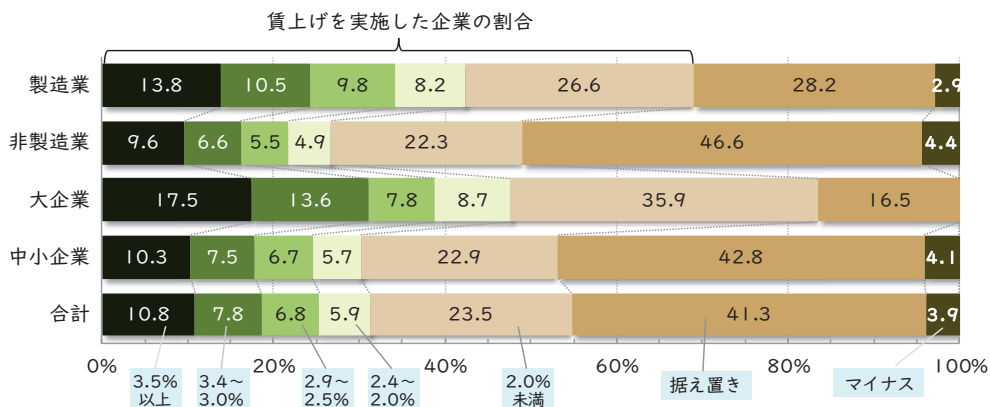


図16 賃金引き上げの実施状況（2023年）



10. 賞与について（2012～2023年の推移）

（1）夏季賞与の実績

夏季賞与について2012年以降の比較可能な年でみると、「増額」「横ばい」「減額」を合わせた「支給あり」の割合は、コロナ禍による業績悪化から2020年以降2年連続で減少したが、2022年は3年ぶりに増加した。2023年は、情報通信業、小売業などの好転もあり、2年連続の増加となった。なお、前年に「支給あり」の伸びが顕著だった飲食店・宿泊業については、2023年が前年比0.1ポイントと鈍化した。

図17 夏季賞与の実績について（2012～2023年の推移）

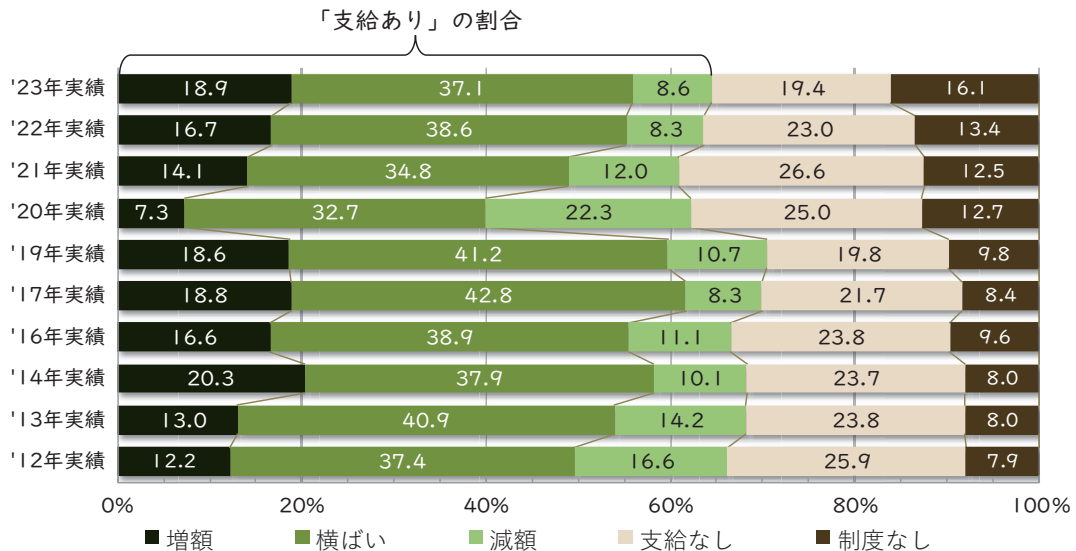
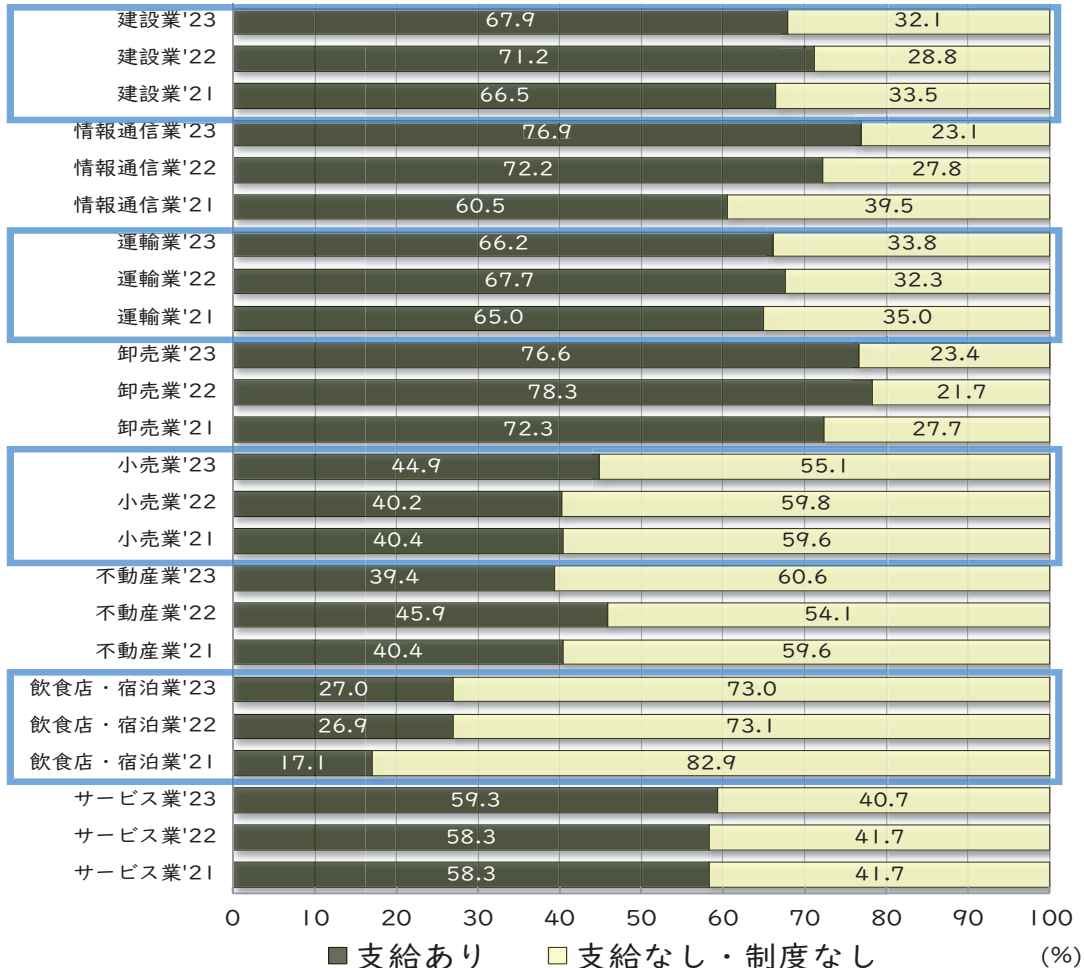


図18 夏季賞与の実績（非製造業、2021～2023年）



(2) 冬季賞与の見込み

冬季賞与について2012年以降の推移をみると、ほぼ一貫して増加傾向にあった「支給あり」の割合が、コロナ禍により2020年に激減した。2021年以降は回復の兆しがみられ、2023年も情報通信業、小売業、飲食店・宿泊業などで前年よりも増加し、回復傾向が続いている。

「支給あり」の内訳をみると、「増額」が約13%とコロナ禍前（2019年）の割合を超え、また「減額」もコロナ禍前を下回り、明るさが広がりつつある。

図19 冬季賞与の見込みについて（2012～2023年の推移）

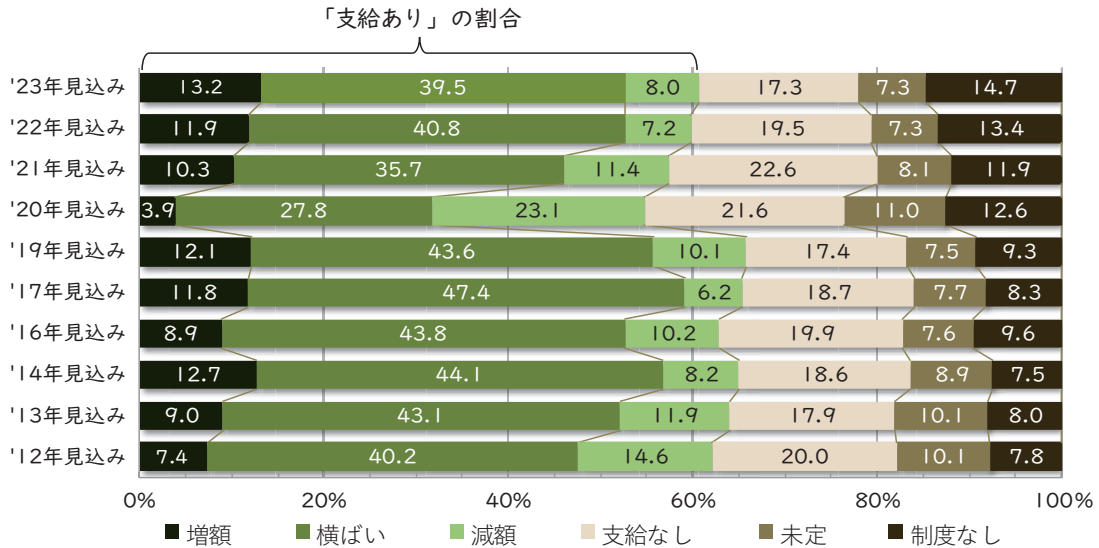
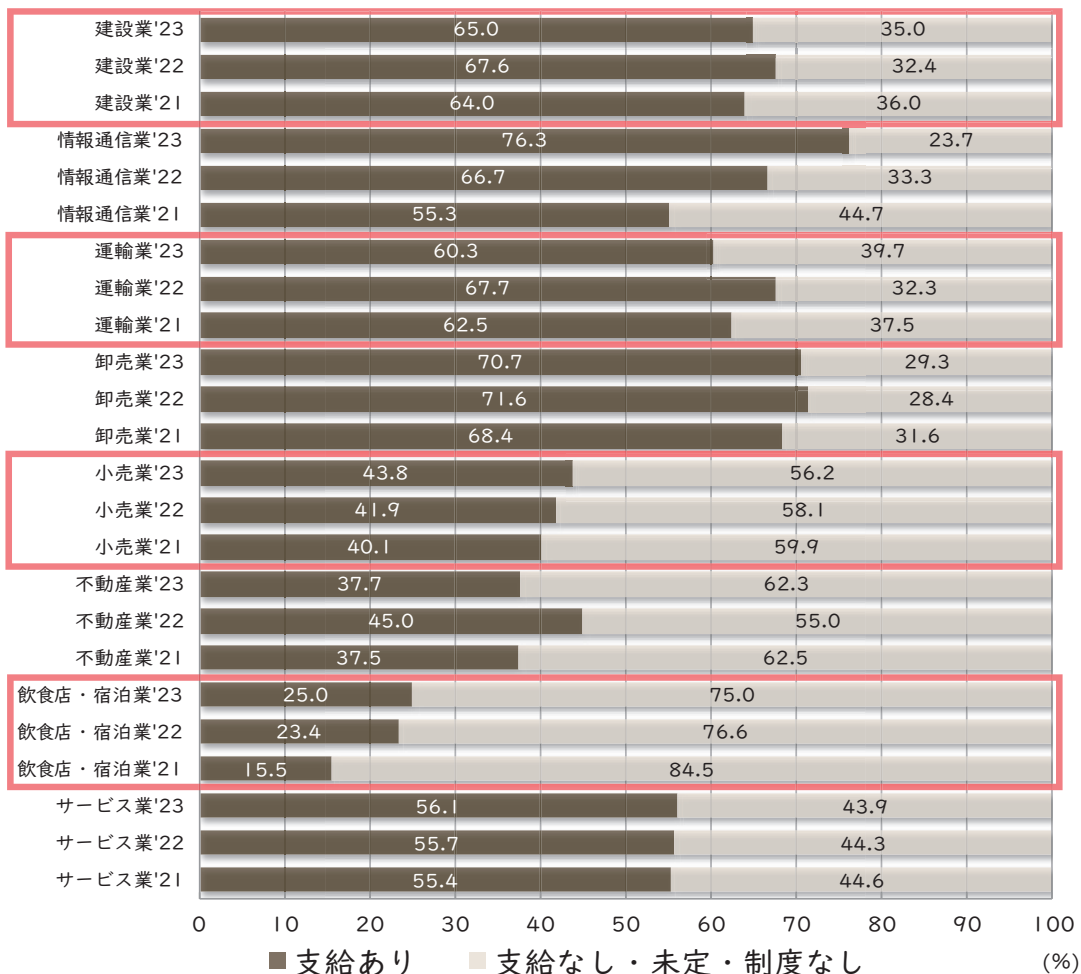


図20 冬季賞与の見込み（非製造業、2021～2023年）



(注) 2015年と2018年は、賞与の調査を行っていない。

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較													
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I										
	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	23.2	40.5	36.3	-13.2	-13.1	-24.4	-9.5	-26.1	-10.7	25.7	36.0	38.3	-12.6	-13.8	-11.4	-11.3	0.0	-15.9					
非製造業	20.0	43.1	36.9	-17.0	-12.1	-21.4	-20.1	-33.9	-21.0	22.3	40.5	37.3	-15.0	-10.3	-16.3	-14.5	-36.4	-24.1					
建設業	21.7	44.8	33.5	-11.8	-9.5	-8.8	-11.9	-30.0	-13.7	21.1	40.4	38.5	-17.4	-20.0	-16.1	-19.0	-10.0	-14.0					
情報通信業	15.0	72.5	12.5	2.5	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	30.8	59.0	10.3	20.5	19.4	0.0	100.0	0.0	0.0					
運輸業	17.1	47.4	35.5	-18.4	-33.3	-8.3	6.3	0.0	-23.5	21.9	39.7	38.4	-16.4	-32.1	0.0	13.3	-100.0	-23.5					
卸売業	22.3	40.1	37.6	-15.2	-14.1	-23.1	-17.6	-33.3	-8.3	25.5	39.7	34.8	-9.4	-10.3	8.0	-18.8	-75.0	4.8					
小売業	18.4	30.9	50.7	-32.4	-14.5	-28.1	-44.4	-70.0	-51.4	20.6	29.1	50.3	-29.6	-8.4	-20.7	-41.9	-77.8	-60.0					
不動産業	9.9	61.0	29.1	-19.1	-15.6	-11.5	-26.1	-22.2	-31.6	13.0	58.7	28.3	-15.2	-16.4	-11.5	0.0	-11.1	-36.8					
飲食店・宿泊業	29.5	29.5	41.1	-11.6	-5.5	-10.0	-21.7	-75.0	-5.0	34.6	27.1	38.3	-3.7	7.7	-20.0	-17.4	-66.7	0.0					
サービス業	20.1	45.3	34.6	-14.6	-8.3	-54.2	-14.0	-16.7	-11.1	19.8	43.3	36.8	-17.0	-12.1	-52.2	0.0	-27.8	-27.3					
大企業	41.3	34.6	24.0	17.3	28.6	-9.1	-7.7	-33.3	14.3	37.6	38.6	23.8	13.9	8.7	27.3	23.1	0.0	33.3					
中小企業	19.8	43.2	37.0	-17.2	-15.0	-22.6	-15.3	-31.6	-18.1	22.7	39.6	37.7	-15.0	-11.9	-17.3	-13.4	-25.0	-22.3					
合計	20.9	42.4	36.7	-15.9	-12.3	-22.1	-15.8	-31.7	-18.0	23.3	39.2	37.6	-14.3	-11.1	-15.2	-13.2	-26.0	-21.7					

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)									下降となった要因 (%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争	資金繰りの状況	その他		
製造業	46.6	5.9	29.7	6.8	25.4	1.7	0.0	7.6	28.6	42.2	42.2	8.1	13.5	5.4	6.5	8.1		
非製造業	44.2	10.0	21.7	1.2	30.5	4.0	0.8	9.6	31.7	32.1	26.4	3.6	15.9	11.2	8.7	8.1		
建設業	62.2	4.4	13.3	0.0	24.4	6.7	0.0	6.7	30.9	41.2	17.6	0.0	19.1	10.3	10.3	16.2		
情報通信業	66.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	60.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0		
運輸業	30.8	7.7	15.4	0.0	30.8	0.0	0.0	15.4	46.2	34.6	3.8	11.5	7.7	15.4	19.2			
卸売業	46.8	17.7	24.2	3.2	29.0	3.2	0.0	6.5	39.6	30.2	44.8	9.4	15.6	9.4	1.0	4.2		
小売業	44.4	8.3	25.0	2.8	38.9	2.8	0.0	5.6	35.9	22.8	25.0	3.3	18.5	8.7	13.0	16.3		
不動産業	53.8	7.7	23.1	0.0	15.4	0.0	15.4	15.4	20.0	17.1	28.6	0.0	5.7	22.9	11.4	20.0		
飲食店・宿泊業	20.7	17.2	37.9	0.0	34.5	3.4	0.0	6.9	18.6	58.1	9.3	4.7	11.6	20.9	9.3	11.6		
サービス業	35.6	2.2	17.8	0.0	35.6	6.7	0.0	17.8	33.8	24.3	20.3	1.4	17.6	8.1	8.1	24.3		
大企業	45.2	4.8	31.0	4.8	28.6	0.0	0.0	11.9	22.7	27.3	40.9	13.6	27.3	4.5	0.0	9.1		
中小企業	45.0	9.3	23.3	2.8	28.9	3.7	0.6	8.7	31.0	36.1	31.2	4.6	15.2	9.4	8.3	12.3		
合計	45.0	8.7	24.3	3.0	28.9	3.3	0.5	9.0	30.8	35.1	31.1	5.0	15.2	9.5	8.0	13.0		

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価													
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I										
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	19.5	46.6	33.9	-14.4	-13.2	-29.5	-9.5	-30.4	-14.3	23.4	68.1	8.5	14.9	14.2	31.1	15.8	-4.3	11.9					
非製造業	17.3	48.5	34.2	-16.8	-11.7	-15.1	-24.0	-34.5	-22.1	27.5	60.0	12.4	15.1	21.4	10.4	8.7	8.6	7.0					
建設業	19.1	46.4	34.5	-15.5	-4.8	0.0	-26.2	-20.0	-33.3	22.4	62.6	15.1	7.3	19.3	8.8	7.3	-10.0	-9.8					
情報通信業	17.5	75.0	7.5	10.0	6.5	25.0	33.3	0.0	0.0	12.8	82.1	5.1	7.7	3.3	25.0	33.3	0.0	0.0					
運輸業	21.3	45.3	33.3	-12.0	-23.3	25.0	-12.5	0.0	-18.8	23.0	70.3	6.8	16.2	30.0	8.3	12.5	0.0	0.0					
卸売業	20.3	46.6	33.1	-12.8	-11.5	-7.7	-26.5	-50.0	0.0	43.7	46.2	10.0	33.7	38.6	30.8	20.6	16.7	20.8					
小売業	16.7	35.0	48.3	-31.5	-20.7	-32.3	-39.5	-50.0	-40.5	32.2	51.3	16.6	15.6	13.8	12.9	7.0	50.0	22.9					
不動産業	6.6	66.9	26.5	-19.9	-20.6	-8.0	-28.6	0.0	-31.6	16.5	75.6	7.9	8.7	13.3	13.0	-11.1	12.5	5.6					
飲食店・宿泊業	24.1	41.1	34.8	-10.7	0.0	-20.0	-17.4	-50.0	-20.0	32.7	48.6	18.7	14.0	21.2	0.0	18.2	-50.0	10.5					
サービス業	14.6	53.4	32.0	-17.4	-12.9	-54.2	-14.0	-44.4	0.0	17.2	70.8	12.0	5.2	8.5	-12.5	2.4	5.6	8.3					
大企業	36.3	41.2	22.5	13.7	26.5	-18.2	-7.7	-66.7	14.3	41.4	52.5	6.1	35.4	43.1	18.2	7.7	0.0	57.1					
中小企業	17.1	48.7	34.2	-17.1	-14.5	-18.4	-17.4	-30.7	-20.0	25.7	63.3	11.0	14.7	18.3	14.4	12.9	8.0	8.5					
合計	18.0	47.9	34.1	-16.1	-12.1	-18.1	-18.0	-33.3	-19.8	26.3	62.4	11.3	15.0	19.6	14.8	11.7	4.9	8.5					

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断													
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)										
	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	取支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州			
製造業	58.1	38.6	3.2	54.9	63.0	55.6	48.4	47.8	47.6	27.4	42.6	30.0	-2.6	0.5	2.2	-7.0	-21.7	0.0					
非製造業	63.4	32.7	4.0	59.4	58.0	64.6	57.3	58.6	61.9	27.3	44.4	28.3	-1.1	10.0	-10.8	-15.9	-14.0	-9.0					
建設業	69.5	25.5	5.0	64.5	68.7	76.5	57.1	50.0	58.8	23.6	48.6	27.8	-4.2	7.2	-8.8	-11.9	11.1	-16.7					
情報通信業	30.8	69.2	0.0	30.8	23.3	50.0	66.7	0.0	100.0	35.0	52.5	12.5	22.5	32.3	-25.0	-33.3	0.0	100.0					
運輸業	63.5	33.8	2.7	60.8	58.6	75.0	62.5	100.0	50.0	30.7	46.7	22.7	8.0	20.0	8.3	-18.8	0.0	12.5					
卸売業	67.3	30.6	2.2	65.1	65.6	73.1	52.9	66.7	69.6	34.6	41.8	23.6	11.1	15.2	19.2	-8.8	-33.3	8.7					
小売業	62.8	30.1	7.1	55.6	45.0	61.3	57.1	70.0	69.7	19.4	42.7	37.9	-18.4	-7.3	-37.5	-20.0	-10.0	-27.0					
不動産業	43.2	55.1	1.7	41.5	34.6	57.1	35.0	37.5	52.9	29.9	44.5	25.5	4.4	14.8	3.8	-4.5	11.1	-21.1					
飲食店・宿泊業	80.6	12.0	7.4	73.1	80.8	70.0	63.6	25.0	75.0	14.7	38.5	46.8	-32.1	-13.0	-60.0	-54.5	-66.7	-40.0					
サービス業	61.1	35.7	3.3	57.8	56.3	43.5	65.9	72.2	55.6	30.4	45.6	24.0	6.4	14.5	-13.0	-4.8	-27.8	19.4					
大企業	58.4	39.6	2.0	56.4	59.7	63.6	38.5	33.3	57.1	60.6	28.8	10.6	50.0	52.9	54.5	38.5	33.3	42.9					
中小企業	62.2	34.2	3.6	58.6	60.0	62.0	54.8	56.0	58.0	25.7	44.8	29.5	-3.7	4.4	-11.6	-12.7	-17.6	-6.3					
合計	61.8	34.4	3.8	58.1	59.3	62.6	53.6	55.6	57.7	27.3	43.9	28.8	-1.5	7.6	-8.0	-12.2	-16.3	-6.4					

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	14.4	52.8	32.8	-18.4	-20.6	-15.6	-16.2	-27.3	-15.9	39.8	37.0	23.2	16.6	20.1	4.5	14.6	-36.4	31.3		
非製造業	13.6	53.5	32.9	-19.3	-13.3	-23.2	-26.6	-36.8	-23.0	31.9	45.2	22.9	9.0	19.3	-1.2	3.6	-1.7	-7.5		
建設業	16.1	51.6	32.3	-16.1	-8.5	-20.6	-16.7	-11.1	-26.0	30.6	47.5	21.9	8.7	18.1	11.8	-7.3	60.0	-5.9		
情報通信業	20.0	70.0	10.0	10.0	12.9	25.0	-33.3	0.0	0.0	37.5	52.5	10.0	27.5	35.5	0.0	33.3	-100.0	0.0		
運輸業	12.0	54.7	33.3	-21.3	-26.7	0.0	-31.3	-100.0	-12.5	28.4	43.2	28.4	0.0	10.3	-41.7	0.0	-100.0	18.8		
卸売業	14.4	57.4	28.2	-13.7	-11.6	-16.0	-21.9	-16.7	-16.7	45.9	43.4	10.8	35.1	37.9	36.0	32.4	16.7	20.8		
小売業	10.1	43.9	46.0	-35.9	-25.0	-33.3	-44.2	-70.0	-42.9	22.8	40.1	37.1	-14.4	-8.8	-15.6	-7.0	-40.0	-27.0		
不動産業	6.7	63.0	30.4	-23.7	-21.7	-23.1	-19.0	-11.1	-42.1	31.9	47.1	21.0	10.9	19.0	0.0	13.6	33.3	-15.8		
飲食店・宿泊業	15.5	42.7	41.7	-26.2	-16.0	-30.0	-36.4	-100.0	-27.8	9.3	53.3	37.4	-28.0	-17.3	-40.0	-36.4	-50.0	-36.8		
サービス業	15.7	54.6	29.7	-14.1	-9.8	-39.1	-18.6	-38.9	6.1	34.6	44.3	21.1	13.4	22.9	-4.5	16.7	-17.6	0.0		
大企業	34.7	49.0	16.3	18.4	26.9	10.0	-9.1	0.0	0.0	68.0	26.2	5.8	62.1	60.9	63.6	69.2	100.0	42.9		
中小企業	12.8	54.1	33.1	-20.3	-17.8	-23.5	-21.6	-34.2	-20.0	32.3	43.8	23.9	8.4	16.3	-4.1	6.1	-16.0	3.7		
合計	13.8	53.3	32.9	-19.1	-15.1	-21.5	-22.3	-34.2	-20.9	34.2	42.8	23.0	11.1	19.5	0.0	8.2	-11.3	3.9		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過	剰	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	9.3	50.2	40.5	31.2	32.9	34.1	31.8	18.2	27.4	
非製造業	6.2	50.9	42.9	36.7	36.0	40.4	38.0	26.3	37.9	
建設業	1.8	36.2	61.9	60.1	62.7	70.6	59.5	60.0	49.0	
情報通信業	2.5	52.5	45.0	42.5	41.9	50.0	0.0	100.0	100.0	
運輸業	6.7	38.7	54.7	48.0	31.0	58.3	75.0	0.0	47.1	
卸売業	8.6	55.6	35.8	27.2	29.5	38.5	17.6	-50.0	30.4	
小売業	9.3	57.7	33.0	23.7	21.5	19.4	22.5	10.0	38.2	
不動産業	4.4	77.0	18.5	14.1	12.7	26.1	13.0	-14.3	15.8	
飲食店・宿泊業	5.0	39.6	55.4	50.5	48.9	44.4	47.6	100.0	50.0	
サービス業	6.9	46.8	46.4	39.5	43.5	27.3	45.2	38.9	25.7	
大企業	2.9	30.8	66.3	63.5	64.3	72.7	69.2	66.7	28.6	
中小企業	7.4	51.8	40.8	33.3	32.6	37.5	34.2	19.2	35.2	
合計	7.1	50.7	42.2	35.1	35.2	39.0	35.4	24.1	34.8	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	8.7	81.6	9.7	-0.9	-2.7	6.7	-3.2	0.0	3.6	25.9	47.4	26.7	-0.8	-3.7	4.4	3.8	-4.3	-3.6		
非製造業	7.4	82.6	10.0	-2.6	0.9	-2.4	-7.3	-5.1	-8.1	21.8	45.3	33.0	-11.2	-5.1	-14.7	-17.0	-13.6	-21.3		
建設業	6.4	81.2	12.4	-6.0	-1.2	-5.9	-16.7	10.0	-8.2	19.3	47.2	33.5	-14.2	-6.0	6.1	-42.9	-10.0	-18.0		
情報通信業	10.0	82.5	7.5	2.5	3.2	25.0	-33.3	0.0	0.0	22.5	65.0	12.5	10.0	6.5	0.0	33.3	0.0	100.0		
運輸業	9.5	70.3	20.3	-10.8	-3.6	-33.3	-18.8	0.0	0.0	19.2	46.6	34.2	-15.1	-27.6	-10.0	0.0	0.0	-11.8		
卸売業	10.1	80.2	9.7	0.4	0.5	7.7	2.9	0.0	-13.0	27.7	41.0	31.3	-3.6	-1.1	-15.4	-15.2	16.7	0.0		
小売業	7.3	84.5	8.3	-1.0	5.2	-3.1	0.0	-10.0	-11.1	25.6	31.0	43.3	-17.7	4.9	-29.0	-23.3	-20.0	-51.4		
不動産業	0.7	96.4	2.9	-2.2	-1.6	-4.0	0.0	0.0	-5.3	10.8	65.5	23.7	-12.9	-15.6	-15.4	-4.5	-11.1	-11.1		
飲食店・宿泊業	8.8	77.5	13.7	-4.9	6.3	0.0	-22.7	0.0	-15.8	20.9	40.9	38.2	-17.3	0.0	-11.1	-36.4	-75.0	-35.0		
サービス業	7.7	83.0	9.3	-1.6	0.0	4.5	-2.4	-16.7	-2.9	21.3	47.0	31.6	-10.3	-11.4	-29.2	7.0	-11.1	-13.9		
大企業	20.2	69.2	10.6	9.6	14.3	9.1	15.4	-33.3	-28.6	43.7	38.8	17.5	26.2	30.4	27.3	23.1	33.3	-14.3		
中小企業	7.1	82.9	9.9	-2.8	-1.3	-1.0	-6.1	-2.7	-4.1	21.9	46.5	31.5	-9.6	-7.2	-11.9	-8.8	-13.2	-15.0		
合計	7.8	82.3	9.9	-2.1	0.0	-0.5	-5.6	-3.7	-4.6	23.0	45.9	31.1	-8.2	-4.7	-10.6	-8.4	-11.0	-16.1		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減少	なし	未定
製造業	20.1	28.8	14.6	31.9	4.6
非製造業	13.7	32.6	11.5	36.6	5.5
建設業	5.9	33.3	15.5	37.4	7.8
情報通信業	17.5	42.5	7.5	25.0	7.5
運輸業	12.0	40.0	17.3	24.0	6.7
卸売業	17.6	29.5	7.6	38.1	7.2
小売業	10.0	26.4	9.0	50.7	4.0
不動産業	13.8	39.9	11.6	31.2	3.6
飲食店・宿泊業	17.4	21.1	11.0	43.1	7.3
サービス業	17.6	37.6	13.6	28.8	2.4
大企業	30.1	45.6	3.9	10.7	9.7
中小企業	14.8	30.9	12.8	36.5	5.0
合計	15.6	31.5	12.4	35.3	5.2

(9) 特設項目：2023年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	2023年 春の平均賃上げ率の実績									
	3.5%以上	3.4～3.0%	2.9～2.5%	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据置き	マイナス
製造業	13.8	10.5	9.8	8.2	7.1	7.7	7.1	4.8	28.2	2.9
非製造業	9.6	6.6	5.5	4.9	3.9	7.7	5.9	4.7	46.6	4.4
建設業	11.6	9.3	4.2	3.7	4.2	10.2	6.0	4.2	43.7	2.8
情報通信業	7.5	7.5	10.0	7.5	5.0	10.0	7.5	12.5	30.0	2.5
運輸業	8.1	12.2	6.8	5.4	2.7	6.8	6.8	8.1	41.9	1.4
卸売業	15.8	9.9	9.9	7.7	5.9	8.1	4.8	5.1	31.5	1.5
小売業	7.3	4.7	1.6	6.3	1.6	5.2	5.8	5.2	55.5	6.8
不動産業	4.3	0.0	4.3	0.7	2.2	4.3	5.8	2.9	69.6	5.8
飲食店・宿泊業	5.9	3.0	2.0	3.0	3.0	11.9	5.9	4.0	50.5	10.9
サービス業	8.1	5.6	6.0	4.4	4.8	7.3	6.9	3.2	48.8	4.8
大企業	17.5	13.6	7.8	8.7	9.7	11.7	6.8	7.8	16.5	0.0
中小企業	10.3	7.5	6.7	5.7	4.6	7.6	6.3	4.5	42.8	4.1
合計	10.8	7.8	6.8	5.9	4.8	7.7	6.3	4.7	41.3	3.9

(10) 特設項目：今年の賞与（正規雇用者が対象）について＜昨年との比較＞

	2023年 夏季賞与の実績				
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし
製造業	25.4	41.1	12.4	12.4	8.6
非製造業	16.2	35.4	7.0	22.3	19.1
建設業	19.1	40.5	8.4	20.5	11.6
情報通信業	17.9	48.7	10.3	20.5	2.6
運輸業	12.2	47.3	6.8	18.9	14.9
卸売業	26.6	39.9	10.1	16.5	6.8
小売業	11.2	25.5	8.2	27.6	27.6
不動産業	8.8	30.7	0.0	29.9	30.7
飲食店・宿泊業	9.0	14.0	4.0	31.0	42.0
サービス業	13.8	39.4	6.1	19.5	21.1
大企業	41.7	44.7	8.7	4.9	0.0
中小企業	17.5	36.7	8.6	20.2	17.0
合計	18.9	37.1	8.6	19.4	16.1

	2023年 冬季賞与の見込み					
	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
製造業	16.4	46.0	11.3	10.7	7.8	7.8
非製造業	11.8	36.9	6.7	20.0	7.1	17.5
建設業	12.4	46.1	6.5	18.0	6.5	10.6
情報通信業	13.2	52.6	10.5	10.5	10.5	2.6
運輸業	12.3	41.1	6.8	17.8	6.8	15.1
卸売業	17.4	42.0	11.2	12.0	11.2	6.2
小売業	9.4	28.1	6.3	27.1	6.8	22.4
不動産業	6.5	29.0	2.2	29.7	2.9	29.7
飲食店・宿泊業	8.0	14.0	3.0	31.0	6.0	38.0
サービス業	11.1	39.8	5.3	17.6	5.7	20.5
大企業	35.6	46.2	5.8	4.8	6.7	1.0
中小企業	11.9	39.2	8.1	18.0	7.2	15.6
合計	13.2	39.5	8.0	17.3	7.3	14.7

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D I は、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

大阪のものづくり技術の結晶、作業工具

はじめに

「鍛造技術が産み出す作業工具」

大阪ではものづくりが面白い。中でも「鍛造」技術には大阪では100年以上の歴史を有する。堺の刃物、東大阪の作業工具は、ともに現代まで続く鍛造技術の産業集積である。叩く鍛錬で硬くて強い金属を産む鍛造技術により製造された刃物や作業工具は、大阪を代表する金属製品である。本稿では東大阪地域発祥のロブテックスを事例に、現代に続く大阪の鍛造技術と作業工具産業の実態をとりまとめた。

作業工具は、日本標準産業分類(令和5年6月改定)で「主としてレンチ、スパナ、ペンチ、ドライバー、やすりなどを製造する事業所」で製造される、「ハンドツール」とも呼ばれる。

図表1 製造現場の工具置き場の例



出所:筆者撮影 2023年

*左2本:ドライバー、真中2本:モンキーレンチ

1. 大阪府の作業工具産業の概略

産出事業所数と出荷金額

経済センサス活動調査(品目編)2021(令和3)年データによれば、全国の産出事業所数は164、出荷金額は663億7,800万円で、大阪府の産出事業所数は38(全国比23.2%)、出荷金額は200億8,100万円(同比30.3%)である。出荷金額順では全国1位、産出事業所数では新潟に次いで全国2位である。

図表2 産出事業所数と出荷金額

作業工具	産出事業所数(事業所)	全国比	出荷金額(百万円)	全国比
全国計	164	100.0%	66,378	100.0%
大阪府	38	23.2%	20,081	30.3%
新潟県	44	26.8%	13,847	20.9%
愛知県	11	6.7%	9,104	13.7%
京都府	8	4.9%	6,206	9.3%
三重県	7	4.3%	3,206	4.8%
兵庫県	13	7.9%	2,505	3.8%
静岡県	3	1.8%	2,242	3.4%
鳥取県	3	1.8%	1,544	2.3%
長野県	4	2.4%	571	0.9%
石川県	3	1.8%	469	0.7%
茨城県	3	1.8%	336	0.5%
東京都	4	2.4%	322	0.5%
岐阜県	5	3.0%	152	0.2%

出所:総務省「経済センサス」R3年、品目編

*出荷額秘匿の都道府県 ○事業所数2:北海道、宮城県、山形県、群馬県、千葉県、神奈川県、福井県、奈良県、大分県、鹿児島県 ○事業所数1:栃木県、埼玉県、山梨県、島根県

国内の作業工具の製造集積は、出荷金額で見ると大阪府、次いで新潟県、愛知県、京都府、三重県、兵庫県の順である。

産業の沿革

大阪で作業工具（モンキーレンチ）を最初に製造したのは、東大阪市に本社を有する株式会社ロブテックスで、1928（昭和3）年5月に作業工具製造を開始したとされるⁱ。ロブテックスの祖業は理髪用の手動バリカン（理器）製造であるⁱⁱ。

高度経済成長期は、自動車関連産業の成長（自動車の普及と車載工具の需要増、また、整備工場の増加による備付工具の需要増加）や、建設産業や工作機械産業の成長が牽引し、それらで利用される作業工具の需要は飛躍的に増加した。

取引先チャンネル別には、①自動車メーカーへの車載工具として直納取引、②一般プロ向けの問屋や専門店ルート、③鉄道や官公需への特定納入業者向け、④ホームセンターでの一般消費者向け販売などに分類できる。

なかでも、①のチャンネルで日本を代表する作業工具メーカーとなったのが京都機械工具株式会社（略称、「KTC」）、また、②の自動車整備工場チャンネル向けのクロスリムレンチ等で高いシェアを誇ったのが河内長野市に本社工場を有するTONE株式会社である。

こうして日本製の作業工具は需要に沿って、成長してきたが、「リーマンショックで一時落ち込んだものの、輸出需要の伸びで持ち直している」（きんざい（2020）『業種別審査辞典』、第14次）。

製品の輸出入

図表3のとおり、スパナおよびレンチについて、輸出入の現状をみる。まず、製品輸入については、台湾、中国合わせて約90億円を超え上位10か国の合計115億円の約8割を占める。

一方、輸出の上位3か国は、韓国、中国、アメリカの順であるが、ほかに、タイ、台湾、インド等のアジア地域へも輸出が堅調である。

図表3 製品の輸出入 上位10か国

「スパナ及びレンチ並びに互換性スパナ、ソケット」2022年

輸出 (億円)			輸入 (億円)		
順位	国名		順位	国名	
1	韓国	16.6	1	台湾	56.1
2	中国	10.4	2	中国	39.3
3	アメリカ	6.4	3	アメリカ	11.1
4	タイ	4.4	4	ドイツ	3.4
5	台湾	3.9	5	スイス	1.7
6	インド	3.2	6	インド	1.0
7	香港	2.9	7	ベトナム	0.8
8	ベルギー	2.5	8	デンマーク	0.8
9	インドネシア	2.2	9	チェコ	0.7
10	ベトナム	1.7	10	スウェーデン	0.3
上位10合計		54.2	上位10合計		115.4

出所：財務省「普通貿易統計」全国分 品別国別表 輸出・輸入ⁱⁱⁱ









*韓国：大韓民国、中国：中華人民共和国、アメリカ：アメリカ合衆国と略す

製造拠点は台湾や中国、需要先としては韓国、中国などのアジアおよびアメリカとなっている。日本の作業工具は精度が高く信頼性に優れるため海外での評価が高い。

ブランド保有企業が多い

近年は日常的に作業工具を利用するプロのみならず、DIY を趣味とする者、女性や子供の作業工具愛好者が増加している^{iv)}。そうした動きに沿って、各社ブランドマークを保有、改良し、製品の認知度を高め、ブランド価値の向上を図っている(図表4)。

図表4 自社ブランドの保有例

ブランド名	KTC	LOBSTER	FPC	FUJIYA VICTOR
企業名	京都機械工具(株)	(株)ロブテックス	フラッシュ精機(株)	フジ矢(株)ビクター(株)
ブランドマーク商標				
ブランド名	HIT	メリー	VESSEL	TONE
企業名	東邦工機(株)	室本鉄工(株)	(株)ベッセル	TONE(株)
ブランドマーク商標				

出所:各社 Web サイトから作成

鍛造技術

鍛造(英: forging)とは、「金属を加熱して塑性を大きくし、圧力や衝撃を加えて変形させ、形状を造ることである。鍛造は、鋳物や機械加工では強度、経済性を満たせない場合に採用される。利点は外力によって材料が鍛錬、組織が改善され丈夫な製品が得られることであり、これを鍛錬効果と呼ぶ。」(機械・仕上の総合研究編集委員会編(2002), pp.200-202)」

鍛造方法

鍛造作業には、加熱材料を自由な状態で各種の工具により仕上げる「自由鍛造」(例、刃物鍛冶等)と、上下二つの金型に加熱材料を

セットし、圧力で仕上げる「型鍛造」(例、自動車のホイール等)に分けられる。型鍛造は自由鍛造よりも、寸法精度に優れ、大量生産に向くため、作業工具製造ではこれを採用している。

また、素材を約 1,000℃で加熱して加工する工法を「熱間鍛造」、常温で加工する工法を「冷間鍛造」と呼ぶ。熱間鍛造は材料の塑性が大きいため、大型の加工物や高強度が必要な場合に適し、冷間鍛造は小物やねじの加工に適する。作業工具の製造には、熱間鍛造が主に採用される。

製造装置、ハンマとプレス

さらに、鍛造機械の種類分けとしては、圧縮空気や蒸気、重力による「ハンマ」と、液圧と機械式の「プレス」に大別される。ハンマでは大きな圧力を加えることができる一方で、荷重の制御が難しく、高い精度の鍛造が困難なため、精密な鍛造を要する場合には、機械プレスが用いられる。作業工具の場合、重力によるドロップハンマ等をはじめとして、様々な機械を使い分ける。

鍛造物の強度が他の工法物よりも高い理由

鍛造により、金属材料は圧縮され組織が緻密になり、メタルフローライン(鍛流線)が生じる(図表5)。

この鍛流線により、曲げ応力に対して耐久性が向上するため強度が上がる。作業工具では、ねじ・くぎ・ナット等を固定し、応力を加える役割があるため、固定する部分やボディに強度が必要になる。

図表5 鍛造によるメタルフローライン（鍛流線）と、切削加工と鋳造による比較

	鍛造品	棒材からの削出し品	鋳造品
組織形状図			
メタルフローライン	材料の形状に沿って流れる	加工した部分で断絶	無し
反復曲げ応力	強い	弱い	弱い

出所：白光金属工業(株)「鍛造事典」Web サイトから一部変更：2023年11月1日

2. 大阪の作業工具メーカー

図表6は、大阪のメーカーを創業順に並べ9社抜粋したものである(図表6)。

図表6 大阪の作業工具メーカー 抜粋(創業順)

企業名	(株)ロブテックス	フラッシュ精機(株)	(株)ベッセル	(株)スーパーツール	フジ矢(株)ビクター(株)	レッキス工業(株)	東邦工機(株)	室本鉄工(株)	TONE(株)
ブランド名	LOBSTER	FPC	VESSEL	SUPER TOOL	FUJIYA VICTOR	REX	HIT	メリー	TONE
現本社	東大阪市	阪南市	大阪市東成区	堺市	東大阪市	大阪市中心区	奈良県大和郡山市	枚方市	河内長野市
製造拠点	・同上 ・鳥取県に子会社	・同上	・福知山、長野、島根など国内約10か所・タイ、中国など	・同上	・同上、ベトナム ・ワイズ(株)：新潟、六角レンチ	・東大阪市 ・鳥取工場	・同上	・同上	・同上 ・富田林市
創業年等	1888	1897 西川久吉	1916 田口儀之助	1918	1923 道本佐一郎	1925 宮川作次郎	1926 川上清一 大阪市港区 川上製作所 設立	1927	1938 前田軍治
上場	東証	—	—	東証	—	—	—	—	東証
祖業製品	バリカン	農機具	ドライバー	モンキレンチ	ペンチ	パイプ切断機	モンキレンチ	ペンチ	ラチェットレンチ、ソケット

出所：各社 Web サイトから作成

*創業年による順だが、作業工具製造開始年とは異なることに注意を要する

(株)ロブテックス、フラッシュ精機(株)、フジ矢(株)、レッキス工業(株)、東邦工機(株)、室本鉄工(株)、(株)ベッセル、TONE(株)、(株)スーパーツールである。このうち、上場企業はロブテックス、TONE、スーパーツールの3社である。

祖業が、農機具製造の野鍛冶であったフラッシュ精機や理髪用バリカンであったロブテックスなど様々だが、共通するのは高度な鍛造技術を有していることである。

3. 事例 大阪を代表するメーカー (株)ロブテックス

企業沿革

創業は1888(明治21)年で、両手バリカン(理髪器具打刃物及び利器)を製造したことにルーツを有する。1923(大正12)年に伊藤兼吉と地引為次郎が日本理器(株)を設立し、バリカンを製造し始めた。

1928(昭和3)年、日本理器は我が国最初の型打鍛造(「全鍛造式」ともいう)モンキーレンチの生産に成功し、「優秀品の多量生産、薄利多売の理想の実現」を目指した(大阪府立商工経済研究所(1959), p.11)。

腰が曲がるまで使用できる工具を目指す決意から北米の大西洋岸に棲息するエビの名称「LOBSTER」ブランドを掲げる。

現在の業況

同社の有価証券報告書 第140期(2022/04/01 - 2023/03/31)によれば、1992(平成4)年に社名を(株)ロブテックスにあらため、2004(平成16)年に鳥取ロブスターツール(株)に生産を移管、東大阪本社では技術統括と新規事業開発をしている。2023(令和5)年は、創業135周年、創立100周年、モンキーレンチ製造95周年にあたる。

東証スタンダード上場企業であり、2023年3月末決算では連結売上高59億5千万円、連結経常利益4億9千3百万円、自己資本比率51.5%、従業員数192人である。

事業の内容


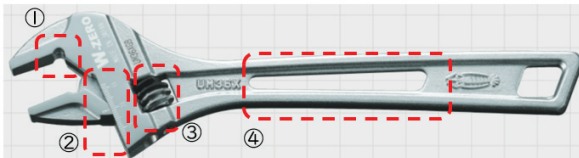
グループ経営を実践しており、金属製品事業(作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売)を関係会社である(株)ロブテックスファスニング

システム(東京都中央区)、鳥取ロブスターツール(株)(鳥取県西伯郡大山町)が、また、レジャー事業(ゴルフ練習場)を(株)ロブエース(大阪府八尾市)がそれぞれ担当している。

収益の柱を複数化している経営であるものの、柱となるのは金属製品事業の製品群である。なかでも、作業工具の代表格であるモンキーレンチでは、「がたつきなし」、「緩まない」、「ボルトの角を丸めない」、「軽量化」などユーザーの要望を実現した「ハイブリッドモンキーレンチ X W-ZERO」(商品名のため「モンキ」の原文ママとした)を2019年に開発販売した(図表7)。成熟したモンキーレンチであっても、さらなる改良開発で付加価値向上を追求する姿勢が高く評価されて、「日本DIY協会 新商品部門会長賞」を受賞した。

こうした開発は素早い試作等の繰り返しと技術評価がポイントとなる。

図表7 改良されたモンキーレンチ比較

	
モンキーレンチ(強力型) M250	<ul style="list-style-type: none"> ・ボルトナット最大:M18まで ・本体重量:440g
機能	<ul style="list-style-type: none"> ・JIS規格を超える1.5倍の強度 ・精度が高く、耐久性もよい
	
ハイブリッドモンキーレンチX W-ZERO UM30XGB	<ul style="list-style-type: none"> ・ボルトナット最大:M20まで ・本体重量:170g
機能	<ul style="list-style-type: none"> ①ボルトナットを正確にキャッチできる ②スライド部分(アゴ)のがたつきなし ③スライド部分が緩まない ④軽量化、肉抜き

出所:ロブテックス サイトから作成

*商品名のため「モンキ」の原文ママとした

今後の経営方針

有価証券報告書によれば、「産業としての“モノづくり”だけではなく、暮らしの中での“モノづくり”の愉しさを広げ、“モノづくり”の文化を育みます」と次世代に向けたブランドの認知度向上のみならず、作業工具を使用したモノづくり文化育成を目指している。

これまでのプロユースへの高度な要求に応えるモノづくりに留まらず、DIYを支える熱心なユーザー、女性や子供への訴求を強めるため、Instagramの積極的な活用や人気Instagramマーのブランドアンバサダーへの登用など、すそ野を広げた戦術を展開している。

4. 作業工具産業の取組方向性 -考察

様々な製品ニーズの実現に応える必要のある大阪の作業工具メーカーが、製品製造やブランド価値向上で不可欠な処方箋を考察する。

高精度と信頼性向上、および創造性付与

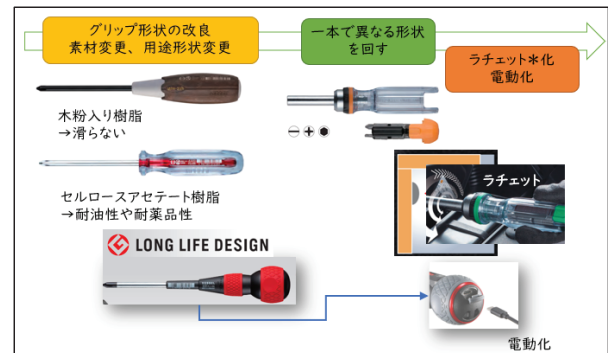
作業工具は、主にア.ねじやボルト等の形状に適合した規格に沿った「刃先」、イ.それ以外の工具「ボディ」部分の2つのパーツからなる。

ア:規格に沿った刃先に求められるのは形状精度であり、ねじやボルトを正確に固定できることが必要不可欠である。鍛造や機械加工、熱処理加工の精度を高める技術や製造技術の安定化が必要である。この部分は日本の工員が5Sを基礎とした正確な仕事ぶりで、品質管理を徹底すれば競争優位を確保できる。これで高精度と信頼性向上が実現する。

イ:ボディの部分に関しては創意工夫が可能な部分であり、素材、形状、後加工などでユーザー志向の開発がさらに進む。例えば、滑り止めのためグリップに木材のような凹凸加工を付与する、素材を耐薬品性樹脂に変更する、形

状をダルマ型に変えるなど、各社が創造性を発揮できる部分である。

図表8 創意工夫、多機能化、電動化の例



出所: (株)VESSEL Web サイト資料から筆者作成
*ラチェット(ratchet):ギアで一方にのみ回転する機構

多機能化・自動化

締付トルクを計測できるデジタルトルク測定ドライバーの小型化、機能高度化が進むだろう。

また、工事現場等の熟練工が減少する中、製造現場での経験差を埋め合わせる作業工具が求められている。ねじやボルトへの噛みこみや挟み込みの角度が正確かどうかを確認できる圧力センサーとインジケーターが備わった作業工具のニーズは潜在的に高いはずである。

素早い開発力の必要性

作業工具を開発する中小メーカーは、材料知識や、新たな加工方法について情報収集し、トライアルする必要性が高い。中でも「金属 AM (Additive Manufacturing) 技術 (金属 3D プリンタによる付加加工)」を利用すれば内部筐体に強度と軽量といった異なる性能を付与した加工物を開発できる。また、製品軽量化や材料の縮減のための肉抜きを設計レベルで行う「トポロジー最適化」技術も活用余地が高い(最近、肉抜きレンチの販売実績あり)。

開発に際しては、中小企業の研究開発室の

役割を担う「大阪技術研 和泉センター 3D造形技術イノベーションセンター」^{vi}の活用をお勧めする。メーカーは、材料工学から軽量化手法、試作までの科学的な開発支援を受けられる。

図表9 3D造形技術イノベーションセンター



出所:大阪技術研 Webサイト 2023年11月1日

ⁱ 株式会社ロブテックス 有価証券報告書 第140期による。ただ、1928年5月以前に作業工具を製造していたとみられる大阪の企業も確認されるため、大阪で最初に作業工具を製造した歴史については、今後も調査が必要である。

ⁱⁱ 大阪府立商工経済研究所(1959), pp.10-11 「樋口工場で技術を習い覚えた地引為次郎が明治40年に、大阪陸軍砲兵工廠で工員をしていた南谷五末が明治42年に、福田某が明治45年に相次いで当地で両手ジャッキ(バリカン)の製造を開始している。」

ⁱⁱⁱ 税関での輸出入申告の9桁の「統計品目番号」でスパナ及びレンチ並びに互換性スパナソケット(820411000,820412000,820420000の合計)

^{iv} DIY初心者が様々な知識を得られるようになり、

参考文献

- ・大阪府立商工経済研究所(1959)『地域経済と中小企業集団の構造 枚岡の作業工具』, No.205
- ・大阪府立商工経済研究所(1970)「作業工具」『大阪の中小企業』, 新評論, pp. 225-238
- ・東大阪商工会議所(1971)『東大阪市における作業工具工業の実態』
- ・機械・仕上の総合研究編集委員会編(2002)『機械・仕上の総合研究(下)』, 技術評論社
- ・高野倉匡人(2013)『働く! 工具図鑑: 世界厳選最新工具』, 主婦の友社
- ・広田民郎(2014)『作業工具のすべて ハンドツールの歴史・特徴・比較』, グランプリ出版
- ・きんざい(2020)「4028 作業工具製造業」『第14次 業種別審査事典』

(松下 隆)

作業工具を使用する女性が2010年代に増加し、「DIY女子」と呼ばれた。それらDIY女子は、それまでの男性のDIY愛好者と異なり、売り場でも新たな価値観を見出し、メーカーもそれに応えようと開発を進めた。コロナ禍を受けて、YouTubeでの動画配信数がさらに増加し、巣ごもり需要を押し上げた結果、DIYブームが到来している。(「ダイヤモンドチェーンストア オンライン」2021年10月15日)

^v 「整理・整頓・清掃・清潔・しつけ」

^{vi} 大阪府に設置された公設試験研究機関として中小企業を支援している。3D造形技術イノベーションセンターは金属AM装置を4台有し、切削加工等で加工困難な内部構造を有する部品等の造形を支援し、加えて、独自のトポロジー最適化ソフトを保有する。

大阪府の有業者の職業訓練・自己啓発の現状と今後への課題 ～令和4年就業構造基本調査結果から～

要約

大阪府では有業者の35%が職業訓練・自己啓発を実施しており、取組を拡充できる余地があり、年齢階層や職業の段階に応じた職業訓練・自己啓発の機会を拡充することが望まれる。現状は、勤め先が実施したものが主で、産業や職業によって実施状況が異なり、テレワークが職業訓練・自己啓発の実施と親和的だと考えられる。また、正規以外で働く有業者の職業訓練・自己啓発にも注力する余地がある。

Ⅰ 職業訓練・自己啓発の必要性

職業訓練・自己啓発に対する関心や取り組む必要性が高まっている。国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2023（骨太方針 2023）」に、『三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成』の基本方針を盛り込み、「リ・スキリングによる能力向上支援」¹、「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」、「成長分野への労働移動の円滑化」により、構造的に賃金が上昇する仕組みのもとで、一人一人が自らのキャリアを選択できるよう職務ごとに要求されるスキルを明らかにし、労働者が自らの意思でリ・スキリングを行って職務を選択できる制度に移行していく目標を掲げている。一連の改革では、

¹ 企業経由中心の在職者への学び直し支援を、5年以内を目途に過半が個人経由での給付が可能となるよう直接支援を拡充し、教育訓練給付の拡充、教育訓練中の生活を支えるための給付や融資制度の創設を検討することとしている。雇用調整助成金

成長性のある産業・企業の見極めと振興、リ・スキリングの内容が幅広い産業・企業で活かせるものであること、リ・スキリングが企業に付加価値の向上と個人への分配をもたらすことが重点になると考えられる。

人口減少社会で産業人材の不足感が高止まりするなか、生産性を向上する必要性は高い。2022年度の時間当たり名目労働生産性は、1995年度以降で最も高く、実質で前年度比+0.7%であったが、一人当たり実質労働生産性の上昇率は2021年度の+2.6%を下回る+1.0%にとどまった（公益財団法人日本生産性本部「日本の労働生産性の動向 2023」）。また、日本の労働生産性は、OECD加盟国で上位には位置していない（「労働生産性の国際比較 2022」時間当たり：27位/38カ国、一人当たり：29位/38カ国、製造業：18位/35カ国）。人材不足への対応と生産性の向上には、業務の効率化とワークエンゲージメント（活力・熱意・没頭の3要素で構成される仕事に対するポジティブで充実した心理状態）の向上が肝要になることから、今後、職業訓練・自己啓発の必要性は高まっていくと考えられる。

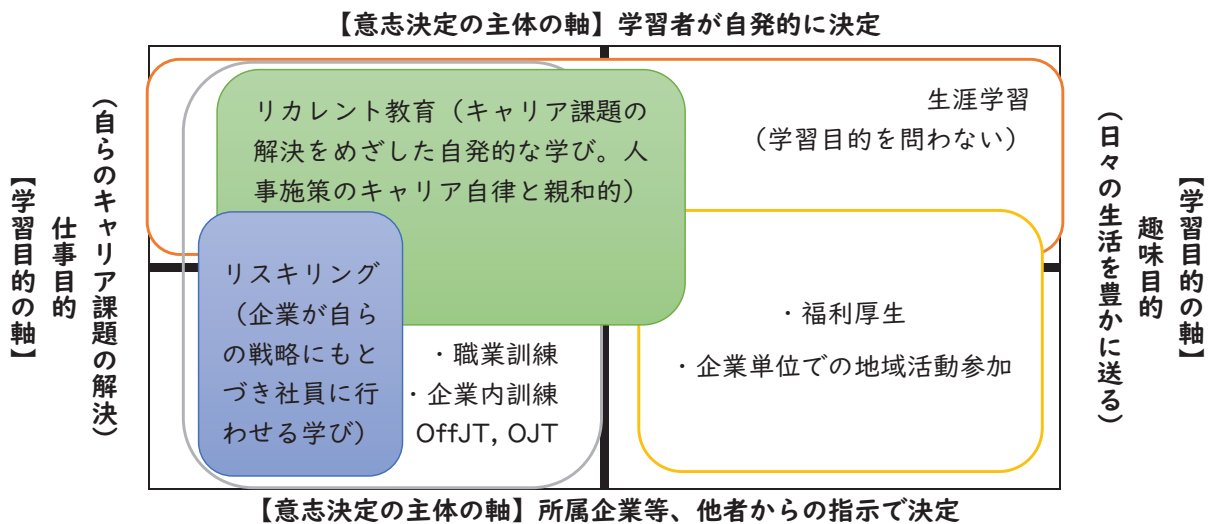
本稿では、上記の現状をふまえ、令和4年就業構造基本調査結果をもとに、大阪府の有業者の職業訓練・自己啓発の現状をみて

は、休業よりも教育訓練による雇用調整を選択しやすくなるよう助成率等の見直しを行うこととしている（「経済財政運営と改革の基本方針 2023」4頁）。

いき、今後への課題とそれに対しての方策を探る。就業構造基本調査では、この1年間の仕事に役立てるための訓練や自己啓発の実施状況をたずね、具体的に「勤め先での研修」、「大学・大学院の講座の受講」、「専修学校・各種学校の講座の受講」、「公共職業能力開発施設の講座の受講」、「講習会・セミナーの傍聴」、「勉強会・研修会への参加」、「通信教育の受講」、「自学・自習」、「その他」の

それぞれについて実施の有無をたずね、「勤め先の研修」と「自学・自習」を除くものについては、勤め先が実施したものか自発的に行ったものかをたずねている。さらに、自発的に行ったものは公的助成の有無についてもたずねている。同調査の調査事項は、図表1の整理に従えば、リカレント教育、リスキリング、企業内訓練（Off-JT, OJT）と関連していると考えられる。

図表1 リカレント・リスキリングの体系図



出所：リクルート進学総研主任研究員（社会人領域）乾喜一郎氏による整理。

2 有業者の職業訓練・自己啓発の現状

大阪府の有業者のうち、「この1年間に仕事に役立てるための訓練や自己啓発」（以下、職業訓練・自己啓発）を行った割合は35.0%で（全国35.4%）、前回の調査結果36.0%（平成29年就業構造基本調査/全国36.8%）をわずかに下回った。行った割合は、男性36.1%（前回調査37.5%）に対して女性が33.7%（前回調査34.2%）とやや低く、男女とも25～34歳がピークだが、そのピークについても女性が行った割合は男性よりもやや低い。実施主体は、男女

とも勤め先が7～8割で優勢だが、自発的も6～7割と決して低いわけではなく、勤め先が実施する割合のピークが35～44歳であるのに対し、自己啓発を行う割合のピークは25～34歳である（図表2）。

職業訓練・自己啓発を行った割合は、5年間で大きな変化はみられないが、就業希望意識では、継続就業希望者よりも追加就業希望者や転職希望者で行った割合が高い（継続就業希望者34.8%/追加就業希望者41.8%/転職希望者38.4%/就業休止希望者25.7%）。有業者の職業訓練・自己啓発は、

リカレント・リスキリングの議論が近年になって活発化したことや、有業者の意識だけでなく、関連する政策、企業や有業者を取

りまく社会環境、企業・事業者それぞれの認識・取組みとも関係が深いことから、中長期的に推移をみていく必要がある。

図表2 職業訓練・自己啓発の状況（大阪府／有業者／性別および年齢階層別／単位：％）

	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
有業者総数	35.0	38.2	42.5	38.6	33.5	32.0	23.3
勤め先が実施	78.4	82.1	78.4	80.5	78.7	77.2	69.8
自発的に行ったもの	64.6	60.8	72.5	65.1	63.0	60.8	59.3
有業者（男）	36.1	37.2	45.4	40.4	34.9	31.8	25.0
勤め先が実施	79.1	80.2	76.6	81.5	83.2	77.7	69.6
自発的に行ったもの	66.0	65.3	76.8	66.6	61.4	62.6	58.5
有業者（女）	33.7	39.0	39.4	36.5	31.8	32.3	21.0
勤め先が実施	77.5	83.9	80.7	79.1	72.9	76.6	70.4
自発的に行ったもの	62.8	56.9	67.1	63.2	65.1	58.7	60.7

勤め先が実施する職業訓練・自己啓発は、勤め先での研修が約7割と主流である一方、勉強会・研修会への参加や講習会・セミナーの傍聴などは2割台にとどまり、さらに、通信教育、教育機関（大学・大学院、専修学校・各種学校）や公共職業能力開発施設の講座の受講といった、業務を離れて職業訓練・自己啓発を行う機会は極めて少ない。この現状のなかで、男性よりも女性の方が勤め先での研修の割合が高い一方、男性は勤め先での研修以外の内容を実施した割合が高い傾向がみられる。また、自発的に行った職業訓練・自己啓発は、「自学・自習」が主流で、

教育機関（大学・大学院、専修学校・各種学校）や公共職業能力開発施設の講座を受講するケースは極めて少ない。さらに、自発的に行ったもので公的助成を受けた割合は、最も高くても3割未満にとどまり、「勉強会・研修会への参加」や「講習会・セミナーの傍聴」といった単発的なものが中心で、学校や職業能力開発施設などでの継続性のあるものを実施した割合は低い。自発的に行うものについては、男性より女性が行った割合がやや高い傾向を示す内容もみられる（図表3）。

図表3 職業訓練・自己啓発の内容（大阪府／有業者／性別／単位：％）

	勤め先が実施			自発的に行った			
	男	女	総数	男	女	総数	うち公的助成あり
勤め先での研修	70.7	75.4	72.8	—	—	—	—
大学・大学院の講座の受講	2.4	2.3	2.4	4.3	3.8	4.1	5.5
専修学校・各種学校の講座の受講	1.9	1.4	1.7	3.2	3.6	3.4	7.7
公共職業能力開発施設の講座の受講	2.3	0.8	1.6	1.6	2.0	1.8	9.0
講習会・セミナーの傍聴	25.9	18.7	22.7	24.3	24.6	24.4	24.0
勉強会・研修会への参加	26.4	26.4	26.4	24.3	25.3	24.7	28.1
通信教育の受講	9.3	5.6	7.7	9.5	11.6	10.4	15.5
自学・自習	—	—	—	68.0	64.7	66.5	—
その他	10.9	9.0	10.1	8.1	8.2	8.1	22.0

テレワーク実施の有無では、実施した有業者が職業訓練・自己啓発を行う割合が高い。自己啓発を行う割合はテレワーク実施の有無により差が大きいことから、テレワークをできる環境にあることは、自己啓発と親和的だと考えられる。ただし、従業上の地位・雇用形態では、勤め先が実施した割合は、正規の職員・従業員に比べると非正規の職員・従業員では低く、他方、自発的に行った割合は、正規と非正規の差が小さいことから、非正規の職員・従業員は、正規の職員・従業員に比べ主体的に職業訓練・自己啓発を行っているとも考えられる。また、男性の非正規の職員・従業員は、女性や正規の職員以上に行っている割合が高く、主体的に学ぶ傾向がみられる（図表4）。

また、職業訓練・自己啓発の実施状況は、産業や職業によって差がみられる。産業では、「教育,学習支援」「金融,保険」「情報通信」「医療,福祉」「学術研究,専門・技術サービス」など、資格や専門的な知識を求められることが想定される産業での実施割合が高い一方、「製造」「建設」「卸売,小売」「運輸,郵便」「宿泊,飲食サービス」の実施割合がやや低く、実施割合が低い産業には、人材の不

足感が大きい産業が含まれている。なお、「製造」や「卸売,小売」は就業者数が多いことから、生産性を底上げする観点からみて、職業訓練・自己啓発に取り組める可能性を社会的に広げていく必要性が大きいとも考えられる（図表5）。

職業別では、「専門的・技術的」「保安」「管理的」「事務」といった非現業の職業で実施する割合が高い一方、「販売」「サービス」「建設・採掘」「輸送・機械運転」「生産工程」「運搬・清掃・包装等」といった現業の職業では実施する割合が低い傾向がみられる。これについて、現業職では実施するタイミングの柔軟性の制約や人的体制の調整が困難である可能性も考えられる（図表6）。

有業者と無業者を対象とする就業構造基本調査では、職業訓練・自己啓発を実施する割合が低い理由を確認することはできないが、そもそも行う必要性が高くない産業や職業である、行いたい人材に余裕がないなどの社内体制面の制約がある、何をどのように行えばよいか分からない、行うためのコストの捻出が困難などの理由が考えられる。

図表4 テレワークと職業訓練・自己啓発の実施状況（大阪府／有業者）

就業形態・職業訓練・自己啓発の主体		総数	(男)	(女)	テレワーク実施者	テレワーク非実施者
総数	勤め先が実施した	78.4	79.1	77.5	80.8	77.4
	自発的に行った	64.6	66.0	62.8	71.0	62.1
うち正規の職員・従業員	勤め先が実施	85.1	85.4	84.5	85.3	85.0
	自発的に行った	62.0	62.1	61.8	68.7	58.4
うち非正規の職員・従業員	勤め先が実施した	73.3	71.2	74.2	78.5	72.4
	自発的に行った	61.5	66.4	59.1	64.2	61.5

図表5 産業別の職業訓練・自己啓発の実施割合（大阪府／有業者）

産業	実施割合（総数）	（男）	（女）	就業者数（人）	構成比（％）
教育，学習支援業	59.1	59.1	59.0	231,000	5.0
金融業，保険業	54.1	57.9	51.2	96,200	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	48.6	49.7	40.0	18,500	0.4
情報通信業	47.5	50.3	40.2	186,900	4.0
医療，福祉	47.3	51.3	45.9	655,000	14.1
学術研究，専門・技術サービス業	46.8	51.9	39.7	178,500	3.8
公務（他に分類されるものを除く）	45.5	46.9	43.0	139,100	3.0
複合サービス事業	42.8	46.3	39.4	16,600	0.4
農業，林業	40.3	47.6	30.4	12,900	0.3
総数	35.0	36.1	33.7	4,650,900	—
生活関連サービス業，娯楽業	33.9	34.5	33.5	160,600	3.5
不動産業，物品賃貸業	32.5	37.4	26.2	144,700	3.1
サービス業（他に分類されないもの）	31.5	34.9	26.7	330,000	7.1
製造業	28.7	32.1	21.6	670,400	14.4
建設業	28.1	29.8	21.4	272,500	5.9
卸売業，小売業	27.3	30.3	24.5	780,500	16.8
運輸業，郵便業	26.0	27.3	21.5	269,700	5.8
分類不能の産業	24.9	24.4	25.5	190,300	4.1
宿泊業，飲食サービス業	21.7	20.7	22.5	297,300	6.4

図表6 職業別の職業訓練・自己啓発の実施割合（大阪府／有業者）

職業	実施割合（総数）	（男）	（女）	就業者数（人）	構成比（％）
専門的・技術的職業従事者	56.2	55.5	56.9	855,900	18.4
保安職業従事者	43.4	43.5	41.1	68,900	1.5
管理的職業従事者	37.0	38.3	30.6	97,400	2.1
事務従事者	36.1	44.7	31.2	1,032,000	22.2
農林漁業従事者	35.2	36.1	33.3	15,900	0.3
総数	35.0	36.1	33.7	4,650,900	—
販売従事者	33.1	35.0	30.4	625,300	13.4
サービス職業従事者	31.5	28.5	33.1	631,200	13.6
建設・採掘従事者	27.6	27.6	30.0	144,900	3.1
輸送・機械運転従事者	25.3	25.3	28.2	141,700	3.0
分類不能の職業	24.3	22.8	26.2	186,200	4.0
生産工程従事者	23.4	25.8	17.9	507,800	10.9
運搬・清掃・包装等従事者	15.9	20.2	10.6	343,700	7.4

就業構造基本調査の関係各表からは、上記のほか、従業者規模、雇用契約期間の定めの有無、年間就業日数、テレワーク実施の頻度、フリーランスの本業・副業の別、副業の職業別などで職業訓練・自己啓発の状況をもみることができ、これらは別稿でみることにしたい。本節の最後では、大阪府の現

状の全国の位置を確認しておきたい。大阪府の職業訓練・自己啓発を行う割合は、全国並みかやや下回る水準である。実施主体でみると、勤め先が実施した割合は全国の水準との差がやや大きく下位に位置し、自発的に行った割合は全国の水準との差がやや小さく上位に位置している。また、自発的に

行ったもののうち公的助成²を受けた割合は、全国でやや下位に位置することから、有業者の主体的な発意と経済負担が職業訓練・自己啓発のベースになっていると考えられる。ただし、公的助成を受けた割合は、地方部で高く関東圏や関西圏を含む都市部で低い傾向がみられ、地方部と都市部とで

職業訓練・自己啓発を行える環境の違いが影響しているとも考えられる。しかし、より多くの有業者が自発的な職業訓練・自己啓発を行えるようにするためには、公的助成の有用性とその拡充について検討する余地はある。

図表 7 大阪府の有業者の職業訓練・自己啓発の全国での位置

	総数			男			女		
	割合	全国	順位	割合	全国	順位	割合	全国	順位
職業訓練・自己啓発をした	35.0	35.4	13 位	36.1	37.0	16 位	33.7	33.5	11 位
勤め先が実施した	78.4	80.4	45 位	79.1	81.3	44 位	77.5	79.3	44 位
自発的に行った	64.6	64.8	9 位	66.0	65.5	8 位	62.8	63.9	11 位
うち公的助成を受けた	9.9	9.8	40 位	8.7	8.8	37 位	11.3	11.0	32 位

3 労働者の職業間移動

国は、成長分野への労働移動の円滑化を目標の一つに掲げているが、以下では、転職就業者の産業間と職業間の移動の状況について、平成 29 年 10 月以降に前職を辞めて現職に就いた就業者の状況を見ていく（図表 8、9）。

転職労働者の転職先が前職と同じ産業である割合は異なる。産業別にみた転職就業者の数は、卸売業、小売業、医療、福祉、製造業で特に多いが、総数でみた場合、転職先の主な産業の構成比は、割合の高いものから、卸売業、小売業 17.4%、医療、福祉 16.4%、製造業 11.9%、その他のサービス業 9.2%、運輸業、郵便業 7.1%、宿泊業、飲食サービス業 6.6%のような並びになり、

前職と現職のそれぞれの構成比をみると大きな相違はないが、製造業の構成比が減少したのに対し、医療、福祉やサービス業の構成比が増加する傾向がみられる。また、衰退に向かっていると考えられる産業や転職先として受け皿が大きくはない産業などへの移動は難しく、雇用の吸収規模が小さい産業から大きい産業に移動する傾向がみられる。なお、国が目標としている成長分野への労働移動がどの程度現実的であるかは引き続き詳細な検討が必要であるが、現状からみると、成長分野の見極めと当該分野への人材の集積、雇用の受け皿の大きい産業の成長性の向上などに戦略的に進める必要があると考えられる。

² 調査票の記入のしかたには、公的機関（ハローワークなど）から助成を受けて行ったものとして、離職者訓練（雇用保険失業等給付事業）、求職者支援

訓練（職業訓練受講給付事業）、教育訓練（教育訓練給付事業）、母子・父子家庭自立支援給付金事業などが例示されている。

図表8 産業間の転出状況（大阪府／平成29年10月以降に前職を辞め現職に就いた転職就業者）

前職の産業	転職就業者 前職（人）	前職構成 比（％）	現職構成 比（％）	同産業間 転職（％）	前職と異なる転職先の主な産業 （上位1～3位程度）
総数	900,400	-	-	-	-
農業，林業	2,400	0.3	0.2	20.8	建設業，卸売業，小売業，その他のサービス業
漁業	400	0.0			卸売業，小売業
建設業	33,200	3.7	4.4	39.2	卸売業，小売業，製造業
製造業	126,300	14.0	11.9	34.4	卸売業，小売業，その他のサービス業
電気・ガス・熱供給・水道業	3,700	0.4	0.3	29.7	その他のサービス業，分類不能のサービス業，宿泊業，飲食サービス業
情報通信業	31,500	3.5	3.9	39.0	製造業，卸売業，小売業，その他のサービス業
運輸業，郵便業	58,400	6.5	7.1	38.7	製造業，卸売業，小売業
卸売業，小売業	152,400	16.9	17.4	38.5	製造業，医療，福祉
金融業，保険業	24,400	2.7	1.7	24.2	その他のサービス業，医療，福祉，公務
不動産業，物品賃貸業	14,500	1.6	3.1	21.4	建設業，金融業，保険業，教育，学習支援業，医療，福祉
学術研究，専門・技術サービス業	32,700	3.6	4.1	33.3	その他のサービス業，卸売業，小売業，製造業
宿泊業，飲食サービス業	84,600	9.4	6.6	31.7	卸売業，小売業，医療，福祉
生活関連サービス業，娯楽業	36,000	4.0	3.8	24.4	卸売業，小売業，その他のサービス業，製造業，医療，福祉
教育，学習支援業	40,800	4.5	4.4	32.8	医療，福祉，卸売業，小売業，その他のサービス業
医療，福祉	131,300	14.6	16.4	66.0	各産業に分散して転職
複合サービス事業	2,300	0.3	0.1	21.7	その他のサービス業，卸売業，小売業，製造業
サービス業（他に分類されないもの）	66,100	7.3	9.2	28.7	卸売業，小売業，医療，福祉，製造業
公務（他に分類されるものを除く）	16,500	1.8	2.0	23.6	医療，福祉，その他のサービス業，卸売業，小売業
分類不能の産業	42,800	4.8	3.4	27.8	卸売業，小売業，製造業

転職労働者の転職先が前職と同じ職業である割合は職業別に異なるが、産業別と比べると、同じ職業に移動する割合が概ね高い。職業別にみた転職就業者の数は、事務従事者、サービス職業従事者、専門的・技術的職業従事者、販売従事者が10万人を超えて多く、総数でみた場合、転職先の主な職業の構成比も、上記の並びとなっている。前職と現職のそれぞれの構成比をみると大きな相違はないが、事務従事者の構成比が増加したのに対し、サービス職業従事者、販売従事者、専門的・技術的職業従事者の構成比は減少している。職業間の移動では、事務従事者には、様々な職業から移動しているため構成比が増加している。管理的職業従事者や保安職業従事者などは、前職と異なる職業に移動する割合が高いが、考えられることの一つとして年齢要因が想定できる。こ

れらの職業では、従事者の年齢階層が高いことや、職業の内容によって加齢によって従事することが困難になることが想定されるため、異なる職業に移動する可能性が高くなることが考えられる。これに対し、専門的・技術的職業従事者、輸送・機械運転従事者などは、専門性のある技術・スキルや資格などが必要と考えられる職業であることから、他の職業に移動する可能性がやや低くなることが考えられる。産業間の移動に比べると、職業間を超える移動はやや小さく、前職と同じ職業で移動する割合が高い。このことから、前職での技能やスキルをアンラーニング（新しい技能やスキルに更新）するというよりも、異なる産業や企業・事業所で活かすことのできる汎用的な技能やスキルをもって産業間の移動が行われている傾向があると考えられる。

図表9 職業間の転出状況（大阪府／平成29年10月以降に前職を辞め現職に就いた転職就業者）

前職の職業	転職就業者 前職（人）	前職構成比 （％）	現職構成比 （％）	同職業間 転職（％）	前職と異なる転職先の主な職業 （上位1～3位程度）
総数	900,400	—	—	—	
管理的職業従事者	5,400	0.6	0.6	25.9	事務従業者に移動する割合の方が高い27.8%
専門的・技術的職業従事者	154,800	17.2	16.5	62.4	事務
事務従事者	198,100	22.0	26.4	65.0	複数の職業に分散
販売従事者	141,100	15.7	13.5	40.7	事務
サービス職業従事者	157,600	17.5	14.5	43.4	事務、販売、専門的・技術的職業
保安職業従事者	8,400	0.9	0.8	33.3	サービス職業、事務、生産工程
農林漁業従事者	2,800	0.3	0.4	17.9	輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等、事務の各職業に分散
生産工程従事者	94,900	10.5	9.7	37.5	運搬・清掃・包装等、販売、サービス職業
輸送・機械運転従事者	26,600	3.0	3.8	62.4	運搬・清掃・包装等、販売
建設・採掘従事者	17,500	1.9	2.1	32.0	輸送・機械運転、生産工程、事務
運搬・清掃・包装等従事者	67,500	7.5	8.9	40.7	サービス職業、生産工程
分類不能の職業	25,800	2.9	2.8	38.0	生産工程、運搬・清掃・包装等、サービス職業

4 今後への課題と方策

本稿では、令和4年就業構造基本調査結果から、大阪府の有業者の職業訓練・自己啓発の状況をみてきた。同調査の結果は、単に実施の有無を明らかにしたものであって、その内容の詳細や実施の度合いなどを把握することはできず、他の調査も参照する必要はある。また、転職就業者の産業間や職業間の移動の状況をみてきた。本稿は一調査のみに依拠している限界はあるが、以下で、今後への課題と考えられる方策を述べる。

第一に、大阪府では有業者の35%が職業訓練・自己啓発を実施しており、その実施割合は25～34歳がピークで、男性が実施した割合が女性をやや上回る。職業訓練・自己啓発を拡充できる余地が一定あり、属性に着目すると、男女共同参画やジェンダーギャップの解消の観点では、女性の有業者の職業訓練・自己啓発の機会の平等が求められる。また、職業人生の長期化に伴い、年齢階層や職業の段階に応じた職業訓練・自己啓発の機会拡充も必要となってくる。

第二に、職業訓練・自己啓発の内容は、勤め先が実施したものが主で、勤め先の外部で行われるものの実施割合は高くはなく、

産業や職業によって実施状況に違いがみられ、人材不足感が高い産業では実施する割合が低い傾向がみられる。有業者の職業訓練・自己啓発は、仕事と並行して行う必要があるため、企業・事業者が行うものでは社内の実施体制や経費・時間等の負担、自己啓発では金銭面だけでなく時間的な制約も大きく、また、必要性や動機がなければ継続して行うことは難しい。こうした状況に対し、勤め先が実施するもの自己啓発のいずれでもあっても、実施しやすい体制を整備する必要がある。継続的に行う必要があるものについては、より利便性の高い実施方法にすることや経費等の負担について社会的に対応する必要がある。実施方法では、テレワークが職業訓練・自己啓発の実施と親和的だと考えられることから、オンライン等を活用することで時間的な制約を解消することや、オンデマンド化により内容の定着を図ることが考えられる。経費等の負担については、企業・事業者や有業者の自己責任に委ねるだけでなく、集合的な取り組みや多機関が連携することで効率的に行える仕組みを検討することが考えられる。また、自発的に行う職業訓練・自己啓発に対して公的助

成を受けた割合が1割程度にとどまる現状に対し、労働移動の観点では個人に対する直接支援のウェイトを高める必要がある³。

第三に、雇用形態によって職業訓練・自己啓発の実施状況が異なり、正規以外で就業する有業者は、正規で就業する有業者以上に自己啓発に主体的に取り組んでいる可能性がある。特に、男性の非正規の職員・従業員は、女性や正規の職員以上に行っている割合が高く、労働移動とキャリアの意識が高いともいえ、主体的に学ぶ傾向がみられた。また、就業希望意識では、継続就業希望者よりも追加就業希望者や転職希望者が職業訓練・自己啓発を行った割合が高い。こうした状況と労働移動の円滑化へのソフトランディングの観点から、正規以外の働き方、兼業・副業、パラレルキャリアという働き方をしている有業者の自己啓発に対する支援の潜在的なニーズは大きいことが想定される。正規以外で働く有業者の職業訓練・自己啓発にも注力する余地がある。

有業者の職業訓練・自己啓発は、労働者と企業・事業者のそれぞれの考え方と主体性に委ねられてきた側面が強い。産労総合研究所は、6割強（62.8%）の企業が今後1～3年の教育研修費総額が増加すると見込んでおり、最近10年程度で最も高い増加傾向を示し、特に、新入社員教育や選抜型幹

部候補者育成教育に重点的に取り組もうと考える傾向がみられることを明らかにしている（「2023年度（第47回）教育研修費用の実態調査」／上場企業および会員企業から任意抽出した約3,000社が対象→147社が回答）。しかし、国が目指すところは、幅広い労働者が職業訓練・自己啓発に取り組み労働移動を円滑にすることである。職業訓練・自己啓発のあり方は、職域で計画や目標をたてて実施するのか、あるいは、労働者の主体性に基づいて行われるのかで様相が異なる。国・政府が推進するリスクリング・リカレントを中長期的に進めていくには、企業・事業者の雇用観、有業者や就業希望者の就業観、職業訓練・自己啓発の現状を把握したうえで、現状で取組み可能な内容と今後に向けて取組を拡充できる内容の識別を行い、段階的に進めていく必要がある。冒頭で言及した構造的に賃金が上昇する仕組みの観点では、「労働の質指標⁴」の向上とも関連付けて考える必要がある。例えば、運輸業、郵便業、サービス業（他に分類されないもの）、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉などの産業の「労働の質指標」は相対的に低いことから、当該産業の経営面の革新を促進することも必要になる。

（天野 敏昭）

³ 国（厚生労働省）は、教育訓練給付等について、在職中に教育訓練を受けるため休業等を行った場合に、基本手当に相当する給付を支給する新たな給付を創設する方向性の案を示している（第186回労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会）。

⁴ 「労働の質指標」は、「賃金構造基本統計調査」の「一般労働者」（短時間労働者に該当しない者）の統計を用い、産業ごとに、調査産業計の性、学歴、勤続年数階級別の所定内給与額を、その産業にお

ける性、学歴、勤続年数階級別の労働者数をウェイトにして加重平均する。得られた加重平均値の、調査産業計、労働者計の所定内給与額に対する百分比を、当該産業の労働の質指標とする。賃金が相対的に低い性、年齢、学歴、勤続年数の労働者が多い産業で指標が低くなる（出所：労働政策研究・研修機構[2023]「ユースフル労働統計2022－労働統計加工指標集－」31-32頁）。

事業再構築に挑む中小企業の現状と課題

大阪産業経済リサーチセンター

1 はじめに

近年の日本経済は、コロナ禍や不安定な国際情勢などに伴う需要の減退、資材調達難、価格高騰、さらには円安など、予測困難かつ複合的な環境変化に翻弄され続けてきました。そのため企業では、急激に変化する経営環境に適応するための事業再構築が喫緊の課題となってきました。

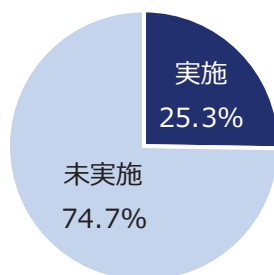
こうした事態を鑑み、現在、中小企業による事業再構築を促進する政策が展開されていますが、当センターでは、政策の効果的な立案・運用に資するため、府内中小企業による事業再構築の実施状況や課題の把握を目的とした調査を実施し、『事業再構築に挑む中小企業の現状と課題』(資料No.194)として、報告書を取りまとめました。本稿ではその概要を紹介します。

2 事業再構築の動きはあるが、進展に遅れも

コロナ禍以降の各種の社会問題は中小企業、特に小規模企業の経営に悪影響を及ぼしました(本文p10~13)。その対応として府内中小企業でも事業を再構築する動きがみられます。コロナ禍の経済への影響が強まった2020年4月以降に新分野進出や業種転換などの事業再構築を実施した府内中小企業は全体の約25%でした(図1)。また国が実施する事業再構築補助金の採択を受けた府内企業(以下、採択企業)は、21年度で約4千者と全国の約1割を占めています。

図1 府内中小企業の事業再構築の実施状況

(n=2859)



出所:大阪府[2022]「大阪府内企業経営実態調査」。

採択企業による事業再構築の進展状況をみると、「概ね計画通り(36.9%)」を含め、計画以上に進展している企業は約4割で、逆に「やや遅れている(42.3%)」など、計画に遅れが生じている企業が約6割を占めていました(表1)。

表1 実施する事業再構築の進展状況

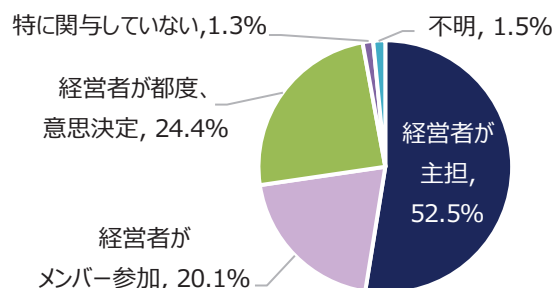
項目	企業数	割合	群
大幅に計画を上回る	10	1.0%	【順調群】 40.8%
やや計画を上回る	29	2.9%	
概ね計画通り	374	36.9%	
やや遅れている	429	42.3%	【遅延群】 59.2%
大幅に遅れている	160	15.8%	
計画は中止(予定含む)	11	1.1%	
合計	1013	100.0%	

出所:大阪府[2022]「府内企業の事業再構築に関する調査」。注)以下の資料の出所は同じ。

3 人材・ノウハウ不足が推進の課題

採択企業の多くは、事業再構築推進の課題として、「事業推進を任せられる人材の不足」と「既存事業とは異なる専門分野の知識不足」を挙げています(本文p25)。また事業再構築の推進担当者については、「経営者が主担(52.5%)」を含め、約7割の企業で経営者が直接関与していました(図2)。この結果は、経営者がリーダーシップを発揮することで機動的に推進できる中小企業のメリットを示すものであると同時に、人材に限りのある中小企業のデメリットを示唆するものでもあります。

図2 経営者の参画状況(n=1043)



4 推進の鍵はリーダーシップと人材確保・育成

調査では、事業再構築の推進要因を明らかにするため、表1の進展状況が計画以上である「順調群」と遅れている「遅延群」に企業を分け、取組内容の違いを分析しました。その結果、統計的に有意な差が認められた取組内容をいくつか紹介します。

① 経営者がリーダーシップを発揮している企業は、計画が進展している傾向がある。

図2のように中小企業では、経営者自身が推進に直接関与しているケースが多いが、その経営者によるリーダーシップが計画進展にプラスの影響を及ぼしている。

② 事業再構築のために人材育成を実施している企業は、計画が進展している傾向がある。

計画推進に必要な人材の不足を課題とする企業が多いなか、社内人材を育成する企業の方が、計画を円滑に進展できている。

③ 計画立案時に専門家から事業戦略に関わる助言を受けた企業は、計画が進展している傾向がある。

事業再構築補助金の申請では、専門家等（認定経営革新等支援機関）と計画策定することが要件となっている。計画策定時に、専門家等から計画書など申請書類の作成のみの支援を受けている企業よりも、事業戦略に関わる内容について支援を受けている企業の方が、計画を円滑に進展できている。

④ 事業再構築を推進する能力（ダイナミック・ケイパビリティ※）が高い企業は、計画が進展している傾向がある。

計画時に、事業再構築の推進能力が高い企業の方が、その後の計画を円滑に進捗できている。またこの能力は事業再構築を経験することで向上し、能力が向上した企業は次の事業再構築にも積極的になる傾向があった。

※ダイナミック・ケイパビリティとは、急激な環境変化に対処するために組織内外の資源を統合、構築し、再構成する能力。詳細は報告書第1章第2節参照。

4 事業再構築を促進する政策の方向性

最後に、ここまでの調査結果を踏まえ、府内中小企業の事業再構築を推進するための政策の意義と方向性について考察していきます。

(1) 政策の意義

不確実性の高い状況が続くなか、企業が変化する経営環境に適応するための事業再構築の重要性は高まっています。しかし中小企業の7割以上が未実施であること、また実施企業の約6割で計画に遅れがあることから、その推進を支援する政策の意義は高いと考えられます。

また事業再構築を推進するための能力は、企業が事業再構築を経験することで向上し、そうして能力が高まった企業は次の事業再構築への意欲を高めていました。そのため推進政策は今の計画を促進するだけでなく、中小企業における事業再構築の自律的な循環を将来に向けて生み出すことに繋がると期待できます。

(2) 既に実施（計画）中の中小企業向け支援

事業再構築の推進において、推進担当者や既存事業以外の専門知識を持つ人材などの不足が課題となっていました。但し、事業再構築に関連して人材育成を実施する企業では、計画が比較的円滑に進展していました。そのため、現在、事業再構築を実施する中小企業に対しては、人材の確保や育成に関する支援が効果的であると考えられます。加えて、社内だけでは不足する専門知識を外部の専門家等から得るための支援も有効と考えられます。

(3) 未実施の中小企業向け支援

中小企業の7割以上は、経営者自らが推進担当者として事業再構築に直接関与していました。また経営者がリーダーシップを発揮している企業の方が、計画は円滑に進展していました。このように中小企業では経営者が事業再構築の実施や推進の鍵を握っていることから、未実施企業に向けては、経営者が既存事業のみに固執することなく、新たな事業に目を向けるような意識（マインドセット）の変化を促す政策が効果的と考えられます。また経営者を補佐する人材として、専門家活用を支援することも有効と考えられます。その際の専門家による支援は、計画書などの資料作成に終始することなく、計画の推進を踏まえた事業戦略にまで踏み込んだ継続的な支援を前提とすることが望ましいと考えられます。

◆本報告書は、当センターのウェブサイトにて閲覧できます。
URL: <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計		
	前年比			前年比				前年比		前年比			
	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%	
19年	18,267	▲ 0.2	9,753	8,514	193,962	▲ 1.1	62,979	130,983	18,354	2.6	121,841	1.7	
20	15,561	▲ 16.7	6,821	8,740	195,050	▲ 5.4	46,938	148,112	17,352	▲ 5.5	116,423	▲ 4.4	
21	15,678	0.3	7,091	8,587	199,071	0.9	49,030	150,041	17,621	1.7	117,601	1.3	
22	P 17,224	P 9.9	P 8,638	P 8,587	P 206,603	P 3.8	P 55,070	P 151,533	P 18,789	P 6.7	P 121,996	P 3.8	
22年	7	1,513	4.7	784	728	17,704	3.3	4,854	12,850	1,628	4.0	10,844	3.4
	8	1,350	12.1	621	728	16,776	4.3	3,869	12,907	1,610	5.8	10,720	5.2
	9	1,343	12.5	652	691	16,299	4.7	4,217	12,083	1,546	2.7	10,206	2.3
	10	1,472	10.1	758	714	17,326	4.9	4,730	12,595	1,694	13.3	10,577	6.5
	11	1,536	8.0	819	717	17,590	3.0	5,177	12,413	1,743	21.2	10,324	7.9
	12	1,974	7.2	1,105	869	22,266	4.1	6,776	15,490	1,766	9.0	11,014	3.9
	1	1,489	11.7	756	734	17,681	5.5	4,764	12,916	1,510	5.0	9,924	4.1
	2	1,363	13.3	690	673	15,820	5.2	4,176	11,644	1,404	7.5	9,265	6.2
	3	1,531	9.8	820	712	17,669	3.6	5,117	12,553	1,619	7.5	10,562	6.0
23年	4	1,463	8.9	744	719	17,095	5.2	4,498	12,598	1,588	6.2	10,395	5.3
	5	1,496	9.3	760	736	17,437	3.7	4,528	12,908	1,624	6.6	10,633	5.5
	6	1,530	9.7	803	728	17,461	4.3	4,840	12,621	1,601	4.4	10,506	3.6
	7	1,675	10.8	902	773	18,741	5.9	5,224	13,517	1,725	5.9	11,403	5.2
	8	1,533	13.6	760	772	17,858	6.5	4,289	13,569	1,730	7.4	11,391	6.3
	9	P 1,544	P 15.0	P 822	P 722	P 17,084	P 4.8	P 4,560	P 12,525	P 1,623	P 5.0	P 10,617	P 4.0

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		賃金指数					
	前年比		前年比		名目前年比		名目前年比		実額		実質			
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	20年=100	%	円	20年=100	%
19年(平均)	228,804	0.3	4,301,091	▲ 2.1	277,062	▲ 0.3	293,379	2.1	374,168	101.3	▲ 1.5	101.1	▲ 2.2	
20	201,805	▲ 11.8	3,809,981	▲ 11.4	263,899	▲ 4.8	277,926	▲ 5.3	369,194	100.0	▲ 1.2	100.0	▲ 1.0	
21	198,425	▲ 1.7	3,675,698	▲ 3.5	269,539	2.1	279,024	0.4	373,155	101.1	1.0	102.0	2.0	
22	131,012	▲ 34.0	3,443,297	▲ 6.3	292,393	8.5	290,865	4.2	383,871	103.9	2.8	101.9	▲ 0.1	
22年	7	14,935	▲ 8.8	288,145	▲ 6.9	295,304	9.1	285,313	6.6	451,424	122.3	1.7	119.6	▲ 1.6
	8	12,307	▲ 13.5	234,143	▲ 11.2	271,795	2.7	289,974	8.8	312,901	84.8	4.0	83.0	0.9
	9	17,279	18.8	324,901	26.4	280,983	10.4	280,999	5.9	327,432	88.7	7.1	86.3	3.5
	10	15,777	24.1	295,809	28.3	304,842	8.8	298,006	5.7	320,614	86.8	4.1	83.7	▲ 0.5
	11	16,083	1.6	308,059	5.6	281,055	5.5	285,947	3.2	326,889	88.5	3.8	84.7	▲ 1.5
	12	15,376	3.9	284,329	1.5	333,489	6.9	328,114	3.4	719,989	195.0	1.6	186.1	▲ 3.8
	1	17,341	15.9	319,870	17.4	309,424	11.8	301,646	4.8	308,436	83.5	0.5	79.2	▲ 5.1
	2	19,431	29.6	356,281	22.9	285,040	14.1	272,214	5.6	301,809	81.7	▲ 1.3	78.2	▲ 5.3
	3	23,450	14.5	477,943	12.1	323,835	3.1	312,758	1.8	340,033	92.1	2.8	87.6	▲ 1.7
23年	4	16,049	19.9	289,525	18.5	304,179	▲ 8.0	303,076	▲ 0.5	323,784	87.7	▲ 0.5	87.7	0.7
	5	15,490	36.0	262,042	23.7	291,038	2.3	286,443	▲ 0.4	322,993	87.5	3.9	83.4	0.5
	6	17,910	27.5	332,033	23.9	266,696	▲ 6.5	275,545	▲ 0.5	580,633	157.3	2.5	140.2	▲ 7.3
	7	17,474	17.0	320,996	11.4	279,805	▲ 5.2	281,736	▲ 1.3	453,169	122.7	0.3	146.8	22.7
	8	15,251	23.9	280,537	19.8	281,186	3.5	293,161	1.1	313,718	85.0	0.2	85.7	3.3
	9	19,498	12.8	363,399	11.8	275,908	▲ 1.8	282,969	0.7					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		
	千平方メートル	前年比 %	千平方メートル	前年比 %	千平方メートル	前年比 %	千平方メートル	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	
19年	8,199	5.3	3,088	22.9	127,555	▲ 2.7	48,687	▲ 7.1	70,002	▲ 7.5	905,123	▲ 4.0	
20	8,334	1.6	3,537	14.5	113,563	▲ 11.0	44,170	▲ 9.3	64,988	▲ 7.2	815,340	▲ 9.9	
21	8,363	0.3	3,359	▲ 5.0	122,239	7.6	48,460	9.7	69,000	6.2	856,484	5.0	
22	8,260	▲ 1.2	3,516	4.7	119,466	▲ 2.3	47,203	▲ 2.6	69,614	0.9	859,529	0.4	
22年	7	561	▲ 24.0	145	▲ 41.8	11,255	5.5	4,983	22.1	5,849	▲ 18.0	73,024	▲ 5.4
	8	665	2.2	210	▲ 25.6	10,428	9.3	3,980	27.3	6,365	13.6	77,731	4.6
	9	654	▲ 8.1	246	▲ 1.9	9,691	▲ 2.6	3,589	▲ 3.0	6,539	3.5	74,004	1.1
	10	818	▲ 15.6	373	▲ 18.0	9,902	▲ 18.1	3,599	▲ 32.4	6,888	18.7	76,590	▲ 1.8
	11	764	11.5	395	42.9	9,568	▲ 5.5	3,512	▲ 6.0	5,539	▲ 4.7	72,372	▲ 1.4
	12	940	57.0	585	144.8	8,967	▲ 15.8	3,391	▲ 28.6	5,443	20.1	67,249	▲ 1.7
	1	763	73.8	372	156.6	9,278	7.6	3,898	20.4	5,640	33.3	63,604	6.6
	2	611	37.6	148	10.2	9,016	▲ 2.2	3,570	▲ 3.8	5,910	40.2	64,426	▲ 0.3
	3	697	▲ 0.7	178	▲ 25.6	8,598	▲ 12.2	2,803	▲ 22.7	8,137	15.0	73,693	▲ 3.2
23年	4	622	▲ 13.2	248	7.4	10,298	▲ 8.6	4,804	▲ 1.3	5,358	▲ 20.5	67,250	▲ 11.9
	5	574	27.6	224	92.2	8,994	▲ 7.3	3,254	▲ 17.0	4,866	2.5	69,561	3.5
	6	567	▲ 48.9	127	▲ 81.7	9,177	▲ 16.9	3,148	▲ 34.2	5,607	▲ 6.2	71,015	▲ 4.8
	7	632	12.6	268	84.0	9,261	▲ 17.7	3,612	▲ 27.5	5,318	▲ 9.1	68,151	▲ 6.7
	8	474	▲ 28.6	149	▲ 29.2	9,311	▲ 10.7	3,523	▲ 11.5	4,747	▲ 25.4	70,399	▲ 9.4
	9	724	10.8	232	▲ 5.7	9,200	▲ 5.1	3,617	0.8	6,907	5.6	68,941	▲ 6.8

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前月(年)比 %	億円	前月(年)比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	
19年	274,503	▲ 6.4	104,323	▲ 0.7	4,793	15.2	148,384	6.6	
20	258,611	▲ 5.8	95,570	▲ 8.4	4,940	3.1	153,967	3.8	
21	314,074	21.4	102,086	6.8	5,201	5.3	142,867	▲ 7.2	
22	332,320	5.8	107,418	5.2	5,644	8.5	136,174	▲ 4.7	
22年	7	28,919	5.1	9,488	12.3	352	▲ 0.3	12,924	▲ 7.0
	8	27,124	2.2	9,050	7.6	423	21.3	11,562	▲ 0.1
	9	26,628	7.7	8,763	2.5	516	16.4	12,985	2.4
	10	26,828	▲ 8.0	9,073	5.2	440	4.6	10,558	▲ 1.9
	11	26,880	▲ 4.9	8,466	▲ 5.7	244	1.0	6,961	▲ 7.6
	12	28,142	▲ 0.8	8,489	▲ 7.1	252	13.0	6,283	▲ 8.4
	1	25,274	▲ 8.1	9,296	3.5	296	32.6	5,088	▲ 2.3
	2	25,067	0.7	8,880	7.6	336	47.1	8,978	52.2
	3	24,375	▲ 5.5	8,529	▲ 2.8	443	▲ 23.3	15,301	5.5
23年	4	27,186	▲ 17.4	9,000	▲ 5.4	1,149	▲ 21.6	20,480	1.9
	5	26,391	▲ 9.6	8,315	▲ 8.5	0	▲ 100.0	14,163	11.8
	6	26,434	▲ 9.0	8,540	▲ 6.6	545	9.8	18,151	9.9
	7	29,014	0.3	8,449	▲ 10.9	635	80.5	13,802	6.8
	8	24,957	▲ 8.0	8,407	▲ 7.1	378	▲ 10.8	11,147	▲ 3.6
	9					566	9.6	12,995	0.1

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、
東日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証
(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向												
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)						
		生産指数		出荷指数		在庫指数		生産指数		出荷指数		在庫指数		
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比
19年(平均)	105.7	...	2.7	105.0	...	97.2	...	100.0	...	100.0	...	101.8	...	
20	95.4	...	▲ 9.7	94.9	...	96.3	...	91.3	...	91.4	...	92.7	...	
21	99.5	...	4.3	96.2	...	93.6	...	95.9	...	95.3	...	102.5	...	
22	93.0	...	▲ 6.5	91.3	...	103.2	...	94.7	...	94.5	...	103.7	...	
22年	7	93.0	▲ 0.5	▲ 8.1	91.3	▲ 0.2	104.0	1.1	92.8	▲ 1.0	91.4	▲ 1.7	103.2	1.3
	8	97.0	4.3	1.0	94.5	3.5	105.0	1.0	95.8	3.2	93.9	2.7	104.6	1.4
	9	90.3	▲ 6.9	▲ 9.9	89.6	▲ 5.2	105.5	0.5	97.0	1.3	95.2	1.4	105.3	0.7
	10	90.7	0.4	▲ 7.0	88.9	▲ 0.8	106.8	1.2	95.6	▲ 1.4	98.9	3.9	106.5	1.1
	11	93.7	3.3	▲ 3.4	91.3	2.7	107.6	0.7	94.2	▲ 1.5	93.6	▲ 5.4	107.3	0.8
	12	94.3	0.6	▲ 1.3	89.8	▲ 1.6	109.7	2.0	94.4	0.2	93.6	0.0	105.4	▲ 1.8
23年	1	91.6	▲ 2.9	0.6	89.0	▲ 0.9	107.8	▲ 1.7	88.6	▲ 6.1	88.8	▲ 5.1	103.5	▲ 1.8
	2	88.1	▲ 3.8	▲ 2.5	85.3	▲ 4.2	106.3	▲ 1.4	90.5	2.1	91.0	2.5	103.1	▲ 0.4
	3	95.4	8.3	1.2	90.6	6.2	105.6	▲ 0.7	92.1	1.8	92.8	2.0	103.7	0.6
	4	89.9	▲ 5.8	▲ 2.3	85.8	▲ 5.3	106.4	0.8	91.6	▲ 0.5	90.5	▲ 2.5	104.5	0.8
	5	92.4	2.8	4.3	87.6	2.1	105.1	▲ 1.2	89.6	▲ 2.2	89.8	▲ 0.8	104.2	▲ 0.3
	6	86.6	▲ 6.3	▲ 7.4	87.1	▲ 0.6	103.3	▲ 1.7	91.6	▲ 2.2	90.7	1.0	104.0	▲ 0.2
	7	98.5	13.7	6.0	93.0	6.8	101.0	▲ 2.2	89.6	▲ 2.2	89.8	▲ 1.0	103.4	▲ 0.6
	8	P 94.4	P ▲ 4.2	▲ 2.7	P 89.2	P ▲ 4.1	P 102.0	P 1.0	93.0	3.8	93.6	4.2	103.1	▲ 0.3
	9													

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向						
		全国(鉱工業)						
		生産指数		出荷指数		在庫指数		
		20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比
19年(平均)	111.6	...	▲ 2.6	112.0	...	101.0	...	
20	100.0	...	▲ 10.4	100.0	...	92.6	...	
21	105.4	...	5.4	104.4	...	98.5	...	
22	P 105.3	...	P ▲ 0.1	P 103.9	...	P 101.2	...	
22年	7	106.3	0.6	▲ 1.8	104.9	0.7	100.6	0.7
	8	107.8	1.4	5.7	105.7	0.8	101.7	1.1
	9	107.3	▲ 0.5	8.7	105.0	▲ 0.7	103.4	1.7
	10	105.5	▲ 1.7	3.1	104.4	▲ 0.6	103.2	▲ 0.2
	11	105.5	0.0	▲ 1.4	104.0	▲ 0.4	103.2	0.0
	12	104.9	▲ 0.6	▲ 2.2	102.8	▲ 1.2	103.1	▲ 0.1
23年	1	100.8	▲ 3.9	▲ 2.8	99.5	▲ 3.2	102.4	▲ 0.7
	2	104.5	3.7	▲ 0.6	103.8	4.3	103.4	1.0
	3	104.8	0.3	▲ 0.8	104.7	0.9	103.8	0.4
	4	105.5	0.7	▲ 0.7	104.5	▲ 0.2	103.7	▲ 0.1
	5	103.2	▲ 2.2	4.2	103.3	▲ 1.1	105.6	1.8
	6	105.7	2.4	0.0	105.0	1.6	105.8	0.2
	7	103.8	▲ 1.8	▲ 2.3	103.1	▲ 1.8	106.4	0.6
	8	103.1	▲ 0.7	▲ 4.4	102.8	▲ 0.3	105.0	▲ 1.3
	9	P 103.6	P 0.5	P ▲ 4.4	P 103.4	P 0.6	P 103.6	P ▲ 1.3

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比	人	前月比	人	前月比	人	前月比					
	%	%	%	%	%	%	%	倍	倍	倍	倍		
19年(平均)	235,621	1.0	81,906	0.6	132,288	▲ 0.3	28,240	▲ 3.0	1.78	2.90	1.60	2.42	
20	186,010	▲ 21.1	63,612	▲ 22.3	143,758	8.7	27,327	▲ 3.2	1.29	2.33	1.18	1.95	
21	183,359	▲ 1.4	64,472	1.4	161,834	12.6	28,366	3.8	1.13	2.27	1.13	2.02	
22	202,813	10.6	70,203	8.9	164,722	1.8	28,355	▲ 0.0	1.23	2.48	1.28	2.26	
22年	7	205,227	0.8	72,445	1.9	164,622	▲ 1.3	28,206	▲ 2.2	1.25	2.57	1.28	2.32
	8	205,537	0.2	69,933	▲ 3.5	162,201	▲ 1.5	28,222	0.1	1.27	2.48	1.31	2.30
	9	207,011	0.7	71,184	1.8	160,819	▲ 0.9	28,058	▲ 0.6	1.29	2.54	1.32	2.30
	10	207,294	0.1	71,256	0.1	160,116	▲ 0.4	27,719	▲ 1.2	1.29	2.57	1.34	2.33
	11	207,696	0.2	72,122	1.2	159,080	▲ 0.6	27,357	▲ 1.3	1.31	2.64	1.35	2.38
	12	208,388	0.3	71,847	▲ 0.4	158,783	▲ 0.2	27,096	▲ 1.0	1.31	2.65	1.36	2.38
	1	206,553	▲ 0.9	71,365	▲ 0.7	159,753	0.6	26,421	▲ 2.5	1.29	2.70	1.35	2.38
	2	209,305	1.3	74,143	3.9	161,282	1.0	26,581	0.6	1.30	2.79	1.34	2.32
	3	209,916	0.3	71,837	▲ 3.1	160,794	▲ 0.3	25,821	▲ 2.9	1.31	2.78	1.32	2.29
23年	4	213,959	1.9	73,840	2.8	161,118	0.2	27,321	5.8	1.33	2.70	1.32	2.23
	5	213,595	▲ 0.2	73,835	▲ 0.0	161,431	0.2	26,362	▲ 3.5	1.32	2.80	1.31	2.36
	6	212,614	▲ 0.5	71,753	▲ 2.8	161,918	0.3	25,626	▲ 2.8	1.31	2.80	1.30	2.32
	7	211,900	▲ 0.3	73,511	2.5	163,356	0.9	26,980	5.3	1.30	2.72	1.29	2.27
	8	212,958	0.5	73,906	0.5	163,164	▲ 0.1	27,346	1.4	1.31	2.70	1.29	2.33
	9	209,776	▲ 1.5	69,488	▲ 6.0	162,623	▲ 0.3	26,499	▲ 3.1	1.29	2.62	1.29	2.22

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	時間	20年=100	%	時間	20年=100	%		
19年(平均)	2.6	▲ 0.2	2.4	0.0	...	6,499	▲ 1.0	11.6	116.0	1.2	15.2	124.7	▲ 0.2	
20	3.0	0.4	2.8	0.4	...	7,789	19.9	10.0	100.0	▲ 13.8	12.2	100.0	▲ 19.8	
21	3.1	0.1	2.8	0.0	...	7,563	▲ 2.9	10.3	102.8	2.9	12.2	100.7	0.6	
22	2.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.2	...	7,073	▲ 6.5	10.6	105.5	2.6	14.2	116.2	15.4	
22年	7	3.0	▲ 0.3	2.5	▲ 0.3	2.6	8,253	▲ 3.6	10.7	107.0	5.1	15.1	123.8	24.3
	8	2.8	▲ 0.4	2.6	▲ 0.2	2.5	8,130	5.0	9.8	98.0	1.2	13.1	107.4	7.8
	9	2.6	▲ 0.3	2.7	▲ 0.1	2.6	6,671	1.9	10.4	104.0	3.2	13.7	112.3	12.8
	10	2.8	▲ 0.1	2.6	▲ 0.1	2.6	6,683	1.5	10.7	107.0	▲ 0.7	14.2	116.4	8.1
	11	2.7	0.0	2.4	▲ 0.3	2.5	7,331	▲ 1.1	10.9	109.0	4.0	15.0	123.0	7.5
	12	2.6	▲ 0.1	2.3	▲ 0.2	2.5	6,544	1.1	10.8	108.0	▲ 2.5	14.1	115.6	7.3
	1	2.6	▲ 0.4	2.4	▲ 0.3	2.4	6,042	6.5	10.3	103.0	3.0	12.3	100.8	▲ 3.2
	2	2.9	0.1	2.5	▲ 0.1	2.6	6,434	6.9	10.3	103.0	0.0	13.7	112.3	▲ 4.2
	3	3.1	0.3	2.8	0.2	2.8	6,282	7.9	10.8	108.0	▲ 1.8	13.5	110.7	▲ 9.3
23年	4	3.1	0.0	2.7	0.0	2.6	7,769	4.3	11.1	111.0	0.0	13.3	109.0	▲ 10.7
	5	2.8	▲ 0.1	2.7	▲ 0.1	2.6	10,131	14.4	10.0	100.0	▲ 1.0	11.5	94.3	▲ 14.1
	6	2.6	▲ 0.6	2.6	▲ 0.1	2.5	7,676	3.1	10.1	101.0	▲ 6.5	12.1	99.2	▲ 17.7
	7	3.2	0.2	2.6	0.1	2.7	8,913	8.0	10.2	102.0	▲ 4.7	12.0	98.4	▲ 20.5
	8	3.3	0.5	2.7	0.1	2.7	8,653	6.4	9.5	95.0	▲ 3.1	11.4	93.4	▲ 13.0
	9	3.1	0.5	2.6	▲ 0.1	2.6	6,581	▲ 1.3						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %			
19年	162,647	▲ 5.1	147,190	▲ 4.6	769,317	▲ 5.6	785,995	▲ 5.0	109.18	59.87	
20	153,702	▲ 5.5	131,273	▲ 10.8	683,991	▲ 11.1	680,108	▲ 13.5	103.82	47.07	
21	186,002	21.0	155,080	18.1	830,914	21.5	848,750	24.8	113.87	71.80	
22	216,265	16.3	208,087	34.2	981,750	18.2	1,181,410	39.2	134.93	76.58	
22年	7	18,570	19.4	18,913	46.7	87,531	19.0	101,750	46.9	136.63	101.92
	8	17,612	15.9	18,218	39.1	80,606	22.0	108,510	49.3	135.24	93.69
	9	19,318	19.5	18,527	32.9	88,177	28.9	109,169	45.8	143.14	84.40
	10	20,017	15.6	19,355	48.4	90,013	25.3	111,728	53.6	147.01	87.29
	11	18,981	18.9	18,778	23.9	88,368	20.0	108,688	30.3	142.44	84.08
	12	19,301	9.5	17,241	16.7	87,869	11.5	102,455	20.8	134.93	76.58
	1	14,102	▲ 0.2	16,909	7.3	65,506	3.5	100,570	17.6	130.20	78.25
	2	16,604	5.1	14,084	0.2	76,543	6.5	85,742	8.5	132.68	77.03
	3	18,988	1.3	16,347	2.0	88,240	4.3	95,828	7.4	133.85	73.35
23年	4	17,743	0.8	15,269	▲ 3.3	82,890	2.6	87,253	▲ 2.3	133.33	79.13
	5	15,673	▲ 6.4	15,004	▲ 13.3	72,920	0.6	86,742	▲ 9.8	137.37	71.67
	6	18,080	▲ 7.1	15,302	▲ 15.5	87,438	1.5	87,046	▲ 12.9	141.19	70.31
	7	17,637	▲ 5.0	15,696	▲ 17.0	87,243	▲ 0.3	87,881	▲ 13.6	141.21	75.77
	8	16,883	▲ 4.1	P 15,359	P ▲ 15.7	79,945	▲ 0.8	P 89,323	P ▲ 17.7	144.77	81.37
	9	P 18,899	P ▲ 2.2	P 15,675	P ▲ 15.4	P 91,981	P 4.3	P 91,357	P ▲ 16.3	147.67	89.24

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月
※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市			全国									
	国内企業			総合			生鮮食品			総合			生鮮食品			
	物価指数	前月比	前年比	総合	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比	総合	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比	
19年(平均)	101.2	...	0.2	100.1	...	0.5	100.3	...	0.7	100.0	...	0.5	100.2	...	0.6	
20	100.0	...	-1.2	100.0	...	▲ 0.1	100.0	...	▲ 0.3	100.0	...	0.0	100.0	...	▲ 0.2	
21	104.6	...	4.6	99.4	...	▲ 0.6	99.5	...	▲ 0.5	99.8	...	▲ 0.2	99.8	...	▲ 0.2	
22	114.9	...	9.8	101.9	...	2.5	101.7	...	2.2	102.3	...	2.5	102.1	...	2.3	
22年	7	115.4	0.8	9.5	102.0	0.7	2.8	101.9	0.8	2.6	102.3	0.5	2.6	102.2	0.5	2.4
	8	115.9	0.4	9.8	102.0	0.0	2.7	101.8	▲ 0.1	2.5	102.7	0.4	3.0	102.5	0.3	2.8
	9	117.0	0.9	10.4	102.5	0.5	2.9	102.1	0.3	2.9	103.1	0.4	3.0	102.9	0.3	3.0
	10	118.2	1.0	9.7	103.2	0.7	3.8	102.8	0.6	3.5	103.7	0.6	3.7	103.4	0.6	3.6
	11	119.2	0.8	10.0	104.0	0.7	4.5	103.7	0.9	4.3	103.9	0.2	3.8	103.8	0.4	3.7
	12	119.9	0.6	10.6	104.2	0.2	4.8	104.1	0.4	4.7	104.1	0.2	4.0	104.1	0.2	4.0
	1	119.9	0.0	9.5	104.8	0.5	5.0	104.4	0.3	4.9	104.7	0.5	4.3	104.3	0.2	4.2
	2	119.6	▲ 0.3	8.3	104.0	▲ 0.7	3.6	103.6	▲ 0.8	3.4	104.0	▲ 0.6	3.3	103.6	▲ 0.6	3.1
	3	119.7	0.1	7.4	104.4	0.4	3.8	104.2	0.5	3.7	104.4	0.4	3.2	104.1	0.5	3.1
23年	4	120.1	0.3	5.8	105.0	0.6	3.9	104.8	0.6	3.9	105.1	0.6	3.5	104.8	0.7	3.4
	5	119.3	▲ 0.7	5.1	105.0	0.0	3.6	104.6	▲ 0.1	3.5	105.1	0.1	3.2	104.8	0.0	3.2
	6	119.2	▲ 0.1	4.1	104.8	▲ 0.2	3.4	104.6	0.0	3.4	105.2	0.1	3.3	105.0	0.2	3.3
	7	119.5	0.3	3.6	105.4	0.6	3.3	105.2	0.6	3.2	105.7	0.5	3.3	105.4	0.4	3.1
	8	119.8	0.3	3.4	105.6	0.2	3.6	105.4	0.1	3.5	105.9	0.3	3.2	105.7	0.2	3.1
	9	P 119.6	P ▲ 0.2	P 2.2	105.8	0.2	3.3	105.3	▲ 0.1	3.0	106.2	0.3	3.0	105.7	0.0	2.8

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

		企業倒産						
		大阪府 全産業			全国 全産業			
		件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	
		件	%	百万円	件	%	百万円	
19年	1,177	5.2	226,490	8,383	1.7	1,423,238		
20	1,132	▲ 3.8	177,606	7,773	▲ 7.2	1,220,046		
21	847	▲ 25.1	82,070	6,030	▲ 22.4	1,150,703		
22	845	▲ 0.2	93,609	6,428	6.6	2,331,443		
22年	7	56	▲ 23.2	4,192	494	3.7	84,570	
	8	76	31.0	17,518	492	5.5	111,428	
	9	67	▲ 2.8	10,622	599	18.6	144,871	
	10	69	1.4	5,656	596	13.5	86,995	
	11	85	7.5	7,677	581	13.9	115,589	
	12	93	30.9	9,938	606	20.2	79,172	
	1	77	32.7	6,084	570	26.1	56,524	
	2	66	24.5	5,573	577	25.7	96,580	
	3	99	▲ 3.8	11,554	809	36.4	147,434	
	23年	4	73	21.6	8,624	610	25.5	203,861
		5	83	38.3	7,829	706	34.7	278,734
		6	100	53.8	6,867	770	41.0	150,947
7		90	60.7	6,039	758	53.4	162,137	
8		87	14.4	4,850	760	54.4	108,377	
9		84	25.3	20,787	720	20.2	691,942	

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

※負債総額1千万円以上。



大阪府

商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和6年1月発行